

# 第2次みずなみ男女共同参画プラン 後期評価報告書

令和5年7月

瑞浪市まちづくり推進部生活安全課

## ①：評価一覧

### 基本目標1 『人権が尊重されるまち みずなみ』の実現・

#### 課題① 人権尊重の視点に立った男女共同参画意識の啓発

##### 施策1 男女共同参画に関する意識の普及・啓発

施策名	施策の内容	評価	関係する所管
男女共同参画に関する意識の向上に向けた啓発	広報紙やホームページ等による啓発を行い、男女がともに社会に参加し、意思決定に参画できる環境づくりに努めます。	B：現状維持で継続	生活安全課
講演会・学習会等の開催	講演会・学習会等を企画し、子育て支援サークル・NPO団体と連携して周知を行います。	B：現状維持で継続	生活安全課 子育て支援課
男女共同参画社会推進会議活動の充実	各地区代表者が中心となり、啓発活動を行い男女共同参画を推進します。	B：現状維持で継続	生活安全課
男女共同参画プラン推進会議の実施	プランの進捗を管理し、施策の効果を検証します。	B：現状維持で継続	生活安全課

##### 施策2 人権尊重、男女平等の視点に立った教育の推進

施策名	施策の内容	評価	関係する所管
性別にとらわれない進路学習(キャリア教育)の推進	性別にとらわれず、個性や適性に応じて、将来の職業選択や生き方等について学習できるよう進路学習(キャリア教育)を充実させます。	B：現状維持で継続	学校教育課 教育研究所
総合的な学習の時間等の充実	家庭生活や福祉等に関する体験学習や人権に関する学習の充実を図ります。	B：現状維持で継続	学校教育課 教育研究所
教育用教材や資料等の点検と活用	常に人権尊重、男女平等の視点に立ち、学校で使用する教材や資料等を点検、活用します。	B：現状維持で継続	学校教育課 教育研究所
学校における人権意識に基づいた性教育の推進	子どものころから男女の特性を正しく理解し互いを尊重しあう姿勢を身につけるよう、全小中学校で、人権尊重を基盤とした性教育を実施します。	B：現状維持で継続	学校教育課 教育研究所
保護者への啓発	学年・学級懇談会等において、家庭における男女平等教育の重要性を啓発します。	B：現状維持で継続	学校教育課 教育研究所
教職員に対する男女平等・人権教育研修の実施	男女平等や人権教育に携わる教職員の研修を充実させ、継続的にを行います。	B：現状維持で継続	学校教育課 教育研究所
性的マイノリティに対する理解の推進	性の多様性について正しい知識を持てるよう、学習の機会等の充実を図ります。	B：現状維持で継続	生活安全課

### 施策3 男女平等の視点に立った慣習・しきたり等の見直し

施策名	施策の内容	評価	関係する所管
慣習・しきたりの見直しと意識の改革に向けた取り組み	家庭、地域、職場などにおける固定的な性別役割分担意識の見直しと解消に向け、啓発を行います。	B:現状維持で継続	生活安全課
講演会・学習会等の開催	固定的な性別役割分担意識の見直しと解消に向け、学習の機会を提供します。	B:現状維持で継続	生活安全課

### 施策4 男女共同参画に関する情報収集・情報提供

施策名	施策の内容	評価	関係する所管
男女共同参画に関する情報収集	国や県の施策等に関する情報収集に努めます。また瑞浪市民の意識と現状を把握するため、意識調査を定期的(5年ごと)に実施します。	B:現状維持で継続	生活安全課
男女共同参画に関する情報の発信	関係各課等と連携しながら、男女共同参画の啓発及び取り組みに関して積極的な情報発信を行います。	B:現状維持で継続	生活安全課 企画政策課 社会教育課
男女共同参画の視点に立った広報紙やパンフレット等の作成	男女共同参画の視点に配慮した広報紙やパンフレット等を作成します。	B:現状維持で継続	企画政策課

## 課題② 人権擁護と配偶者等からの暴力防止への取り組み

### 施策1 配偶者等からの暴力(ドメスティック・バイオレンス、デートDV)の防止

施策名	施策の内容	評価	関係する所管
配偶者等に対する暴力を許さない意識の醸成	パンフレットや広報紙による啓発、学習会の開催等により、配偶者等に対する暴力の根絶に向け、市民の意識を高めます。	B:現状維持で継続	子育て支援課 生活安全課
若年層に対する交際相手間の暴力防止に向けた啓発の推進	若年層に対する予防啓発を推進します。	B:現状維持で継続	子育て支援課 生活安全課

### 施策2 職場などでの人権侵害(セクシュアル・ハラスメント等)の防止

施策名	施策の内容	評価	関係する所管
事業者への啓発の推進	啓発チラシやパンフレットを配布するなど、商工会議所との連携による事業者向けの意識啓発に力を入れます。	B:現状維持で継続	商工課
市・教職員に対するハラスメント防止の啓発	職場や学校における人権侵害(セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント等)防止のため、市・教職員研修を実施します。	B:現状維持で継続	秘書課 学校教育課

### 施策3 被害者に対する相談・支援機能の充実

施策名	施策の内容	評価	関係する所管
相談窓口の周知	広報紙、ホームページ等を活用し、相談窓口の周知を図ります。	B:現状維持で継続	子育て支援課 生活安全課 商工課
関係課及び専門機関との連携強化	被害者からの相談を受けた場合は、速やかに関係する課や専門機関等(県や警察、病院等)に引き継ぎができるよう情報共有や連携強化に努めます。	B:現状維持で継続	子育て支援課 生活安全課 商工課
DV被害者への支援の充実	DVの内容により、被害者を一時保護し、専門機関等と連携し、生活支援、就労支援等、自立に向けた継続的な支援を行います。	B:現状維持で継続	子育て支援課
職場のトラブル相談に関する情報提供と関係機関との連携強化	関係機関との連携を強化し、就業者への情報提供に努めます。	B:現状維持で継続	商工課
市職員に対する相談窓口の設置	掲示板等を活用し、相談窓口の周知を図ります。	B:現状維持で継続	秘書課

### 課題③ 生涯を通じた健康づくりの支援

#### 施策1 年代に応じた健康づくりの支援

施策名	施策の内容	評価	関係する所管
健康診査等の受診勧奨と保健指導の実施	30歳代健診、特定健診(40歳から74歳)、すこやか健診(75歳以上)などの受診勧奨と保健指導を行い、生活習慣病の発症や重症化を防ぎます。	B:現状維持で継続	健康づくり課 保険年金課
がん検診の実施及び受診率の向上	広報紙での啓発、節目年齢者への通知等、受診を促す取り組みを実施します。	B:現状維持で継続	健康づくり課
健康相談事業の充実	栄養相談、精神相談、健診結果等に関する相談の機会を設け、きめ細やかな対応に努めます。	B:現状維持で継続	健康づくり課
健康意識を向上させるためのイベント等の開催	健康講座や講演会等を開催します。	C:縮小して継続	健康づくり課
健康づくりの機会の充実	スポーツ施設の整備や各種スポーツ教室の開催により、幅広い年齢層の市民に健康づくりと交流の機会を提供します。	B:現状維持で継続	スポーツ文化課
こころの健康づくりの充実	こころの健康に関する正しい知識の普及やゲートキーパーの養成、「こころの体温計」や精神保健相談等の周知、活用を進めます。	B:現状維持で継続	健康づくり課

## 施策2 性差に応じた健康づくりの支援

施策名	施策の内容	評価	関係する所管
乳がん・子宮頸がん等がん検診受診の勧奨	乳がん・子宮頸がん検診等女性独自の健康診断の受診を広報紙、ホームページ等で勧奨していきます。	B:現状維持で継続	健康づくり課
妊娠中の女性の健康支援	母子健康手帳交付時に妊婦健康診査の受診券を交付し、妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減により、安心・安全な妊娠・出産につなげるとともに、ハイリスク妊婦には継続した健康支援を行います。	A:拡大して継続	健康づくり課
子育て中の女性の健康支援	子どもの健診時に母親の歯科検診や血液検査を行います。母親の健康意識を高めます。	B:現状維持で継続	健康づくり課

## 基本目標2 あらゆる分野における男女共同参画の推進

### 方針1 政策・方針等の決定における男女共同参画

#### 施策1 附属機関(審議会)等における女性の参画の推進

施策名	施策の内容	評価	関係する所管
各種附属機関等への女性委員の登用推進	市が設置する各種附属機関等への女性委員の登用拡大に努めます。委員の職指定(いわゆる「充て職」)の見直しや公募制の採用拡大、推薦団体への協力依頼等を進めます。	B:現状維持で継続	企画政策課 生活安全課 スポーツ文化課 秘書課 社会教育課 市民協働課 高齢福祉課 企画政策課 総務課 都市計画課 社会福祉課 保険年金課
公募委員候補者名簿の活用	各種附属機関委員選出時に、公募委員候補者名簿を活用し女性委員の登用を推進します。	B:現状維持で継続	市民協働課 子育て支援課

## 施策2 女性リーダーの育成

施策名	施策の内容	評価	関係する所管
男女共同参画社会推進会議参加者の育成	会議参加者を対象とした学習会や研修を開催し、会議参加者の資質向上を図ります。	B:現状維持で継続	生活安全課
市管理職等への女性の登用推進	市女性職員の活躍を推進するため、適正な人事評価の実施により、性別によらず、能力に基づく管理職への登用を行います。	B:現状維持で継続	秘書課
女性の能力発揮を促す講座の実施	県や労働局、商工会議所等と連携して女性の能力発揮のための講座を開催します。	B:現状維持で継続	商工課
女性が能力を発揮しやすい職場環境づくりの促進	労働時間の短縮やフレックスタイム制度の導入、年次有給休暇の積極的な取得、育児・介護休暇制度の設置と利用促進、男性が育児や介護に参加しやすい職場環境づくりについて、事業者に情報提供を行います。	B:現状維持で継続	商工課
女性のネットワークづくりの推進	男女共同参画社会推進会議、PTA連合会母親委員会、幼稚園母親学級、生活学校等の連携強化を図ります。	B:現状維持で継続	生活安全課 社会教育課



### 施策3 自治会活動における男女共同参画の推進

施策名	施策の内容	評価	関係する所管
性別による偏りのない組織づくりの推進	自治会において、性別による役割分担をなくし、能力や個性を活かして活動に参画できるよう意識改革を進めます。地域の集まりで男女共同参画の必要性について情報提供を行う等、女性が参加しやすい環境づくりに努めます。	B:現状維持で継続	市民協働課 各コミュニティセンター
自治会における女性役員の登用促進	自治会における女性の役員登用を促進し、女性の意見が反映されやすい体制づくりを推進します。	B:現状維持で継続	市民協働課 各コミュニティセンター

## 課題② 地域活動における男女共同参画

### 施策1 まちづくり活動等における男女共同参画の推進

施策名	施策の内容	評価	関係する所管
性別による偏りのない組織づくりの推進	まちづくり組織等において、性別による役割分担をなくし、能力や個性を活かして活動に参画できるよう意識改革を進めます。地域の集まりで男女共同参画の必要性について情報提供を行う等、女性が参加しやすい環境づくりに努めます。	B:現状維持で継続	市民協働課 各コミュニティセンター
まちづくり推進組織における女性役員の登用推進	まちづくり推進組織における女性の役員登用を促進し、女性の意見が反映されやすい体制づくりを推進します。	B:現状維持で継続	市民協働課 各コミュニティセンター
まちづくり講演会等、研修機会の充実	まちづくり講演会や研修会への女性の参加について、自治会や各種女性団体に働きかけます。	B:現状維持で継続	市民協働課 各コミュニティセンター
地域活動、ボランティア活動への参画の推進	福祉活動や地域活動、ボランティア活動に誰もが気軽に参加できるよう、研修や活動機会の周知に努めます。	B:現状維持で継続	社会教育課 社会福祉課

### 施策2 防災活動等における男女共同参画の推進

施策名	施策の内容	評価	関係する所管
防災会議における女性委員の登用	防災会議委員に女性を登用し、女性の意見を防災計画や防災体制等に取り入れます。	B:現状維持で継続	生活安全課
自主防災組織への女性の加入推進	地域の防災活動に女性の視点を反映するとともに、災害時における女性の活躍の場を確保します。	B:現状維持で継続	生活安全課
女性消防団員の入団促進	地域における消防防災の中核となる消防団に女性の入団を促進し、地域の防災力の向上と消防団の活性化を図ります。	B:現状維持で継続	消防本部 警防課
防災訓練への参加促進	女性が地域防災の担い手として活躍できるよう、地域で行われる防災訓練への女性の参加について、働きかけます。	B:現状維持で継続	生活安全課
防災リーダー養成講座の開催	防災リーダー養成講座(防災士資格取得可能)を開催し、自治会、まちづくり推進組織、女性団体などに女性の参加を呼びかけます。	B:現状維持で継続	生活安全課
研修機会の充実	防災講演会や研修会などを開催し、自治会、まちづくり推進組織、女性団体などに女性の参加を呼びかけます。	B:現状維持で継続	生活安全課
男女のニーズに配慮した避難所の備蓄品の充実	防災倉庫に授乳用・着替え用などのパーテーション(間仕切り)を配備し、避難所における安全・安心とプライバシー確保します。	B:現状維持で継続	生活安全課

### 施策3 環境活動等における男女共同参画の推進

施策名	施策の内容	評価	関係する所管
協働による環境美化の推進	市民、各種団体、行政との協働により、土岐川河川清掃や松野湖クリーン作戦を実施し、住みよい生活環境の実現に努めます。	B:現状維持で継続	環境課
環境施策決定への女性の参画の拡大	環境審議会、廃棄物減量等推進審議会等の環境政策の審議機関への女性の参画を拡大します。	B:現状維持で継続	環境課
環境活動に係る地域リーダーの育成	市民の自主的な環境活動への取り組みを推進するため、環境活動に係る地域リーダーを育成し、市民の自主的な活動を促進します。	B:現状維持で継続	環境課
マイバック運動の推進	マイバックの利用推進などにより、プラスチックごみの削減を推進していきます。	A:拡大して継続	環境課

### 基本目標3 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現

#### 課題① 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に対する意識の啓発

##### 施策1 ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発

施策名	施策の内容	評価	関係する所管
ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発	広報紙やホームページ、PTA懇談会や学校からの通信等を活用し、情報提供、意識啓発を図ります。	B:現状維持で継続	生活安全課 学校教育課 教育研究所
事業者に対する啓発活動の推進	チラシやパンフレットの配布、研修・講座等の紹介など、事業者に対する啓発活動を行います。	B:現状維持で継続	商工課

#### 課題② 家庭生活におけるワーク・ライフ・バランスの推進

##### 施策1 家庭生活における男女共同参画の推進

施策名	施策の内容	評価	関係する所管
男性の家庭生活への参加の促進	家庭生活において、男女がともに家事や育児、介護に取り組むよう意識啓発を行います。	B:現状維持で継続	生活安全課
男性の子育て参加の促進	両親学級や男性のための育児教室を開催し、生活習慣の見直しや、親になる心構え、父親の育児参加など意識向上に努めます。	B:現状維持で継続	健康づくり課 社会教育課
市男性職員の育児参加の促進	子どもの出生時における父親の配偶者出産休暇や男性の育児参加のための休暇・休業について、職員に対する意識啓発を行うとともに、取得しやすい職場環境づくりに努めます。	B:現状維持で継続	秘書課
男性の介護の担い手としての自覚の醸成	介護サービス等に関する情報を提供するとともに、介護に対する心構えや知識の普及に努めます。	B:現状維持で継続	高齢福祉課
学校における懇談会や通信等を通じての啓発	PTA懇談会や通信等により、人権尊重、男女平等の立場から啓発を行います。	B:現状維持で継続	学校教育課 教育研究所

## 施策2 子育てへの支援

施策名	施策の内容	評価	関係する所管
親子の健康管理と育児に関する相談事業の充実	乳幼児健診時に親子の健康状態の把握と、生活面、栄養面、歯科保健、予防接種等、育児全般についての保健指導、育児相談を行います。同時に育児家庭の孤立や虐待の防止・早期発見に努めます。	B:現状維持で継続	健康づくり課 子育て支援課
保育サービスの充実	病後児保育、一時預かり等、多様な子育て支援のニーズに対応するため、保育サービスの充実に努めます。	B:現状維持で継続	子育て支援課
放課後児童クラブへの支援	仕事等で保護者が家庭にいない児童の居場所となる「放課後児童クラブ」の安定した運営の支援に努めます。	B:現状維持で継続	子育て支援課
地域子育てサポートシステムづくりの推進	子育てに係る相談、助言、情報提供等の支援をするとともに、地域の人材を活用し、一時保育を支援するファミリー・サポート・センターの充実に努めます。また、サポート提供会員を増員するため、子育て支援団体や地域団体との連携を図ります。	B:現状維持で継続	子育て支援課
ひとり親家庭の経済的自立の支援	児童扶養手当の支給や生活資金の貸付、福祉医療費の助成等の経済的支援と、自立に向けた訓練や講座等の就労支援を行います。また制度に関する周知や、関係課の間での情報共有と連携強化を図ります。	B:現状維持で継続	子育て支援課 保険年金課
ひとり親家庭に対する相談事業の充実	家庭児童相談員による養育指導や助言を行うとともに、複雑な事案については、適切に他の支援機関へつなぎ、連携して支援を行います。	B:現状維持で継続	子育て支援課
子育て・家庭教育講座、親子交流、世代間交流事業等の開催	文化センターや公民館、児童館等で、親子がそろって参加できる講座や行事、子どもと高齢者の交流できる事業を実施します。	B:現状維持で継続	社会教育課 各公民館 子育て支援課
小児救急体制と産科の整備支援	将来、東濃厚生病院で、小児科医、産科医として勤務を希望する医学生に奨学金を貸し付け、医師の確保に努め、安心して産み育てることができる環境を整備します。	B:現状維持で継続	健康づくり課

## 施策3 介護への支援

施策名	施策の内容	評価	関係する所管
介護保険制度の周知と相談窓口の充実	介護者を孤立させず、介護を社会全体で支えていくため、介護保険制度を広く周知するとともに、相談窓口の充実に努めます。	B:現状維持で継続	高齢福祉課
介護保険サービスの充実	介護サービスに関するアンケート調査を行い、様々なニーズに対応できるよう、サービスの充実に努めます。	B:現状維持で継続	高齢福祉課
介護保険外のサービスの充実	介護予防サービスや自立して暮らし続けるための生活支援(配食等)の充実に努めます。	B:現状維持で継続	高齢福祉課
介護教室・講座の開催	介護の知識や技術が身につく介護教室等を開催します。特に男性が介護の担い手としての自覚を持ち、主体的に介護にかかわれるよう講座の充実に努めます。	B:現状維持で継続	高齢福祉課
介護予防教室の充実	介護予防教室等を開催し、高齢者が自身の健康管理に留意し、自立した生活をできるだけ継続できるよう意識づけを図ります。	B:現状維持で継続	高齢福祉課
介護者同士の交流の促進	介護者同士の交流の場「介護者の集い」において、介護に関する相談や情報収集、情報交換の場の提供だけでなく、孤独感の解消や気分転換(リフレッシュ)など、介護者の精神的なストレスを軽減する機会の提供に努めます。	B:現状維持で継続	高齢福祉課



## 施策4 高齢者への支援

施策名	施策の内容	評価	関係する所管
高齢者の生きがいづくり支援	学習活動の推進、高齢者の就労支援、学校や生涯学習の場での活用等、高齢者が知識や経験を活かして、仕事や趣味、スポーツ等生きがいを持って活動できる環境の整備を推進します。	B:現状維持で継続	高齢福祉課 社会教育課 各公民館 学校教育課
相談事業の充実	「地域の身近な相談窓口」としての機能を充実させ、事業の周知を図ります。	B:現状維持で継続	高齢福祉課
高齢者虐待防止に向けた啓発の促進	広報紙やホームページ等で、高齢者虐待に関する情報提供や相談窓口の周知等を行い、地域ぐるみで高齢者や介護者を見守る意識づくりを推進します。	B:現状維持で継続	高齢福祉課

## 課題③ 働く場におけるワーク・ライフ・バランスの推進

### 施策1 事業者等への働きかけ

施策名	施策の内容	評価	関係する所管
事業主を対象とした講座の開催	商工会議所等と連携して雇用管理上の義務や、職場慣行の見直し、女性の能力に対する偏見の解消等に関わる講座を開催します。	B:現状維持で継続	商工課
労働環境の整備に関する啓発の実施	労働時間の短縮や年次有給休暇の取得促進、また育児・介護休業法やフレックスタイム制度等の周知など、労働環境の整備について啓発を実施します。	B:現状維持で継続	商工課
次世代育成支援対策推進法・女性活躍推進法の周知と積極的な取り組みの促進	事業者等に一般事業主行動計画に関する必要な情報提供を行います。	B:現状維持で継続	商工課
非正規雇用における雇用環境の整備に向けた啓発	関係機関と連携し、パートタイム労働法の周知など、雇用環境の整備の必要性について啓発します。	B:現状維持で継続	商工課
管理職等への女性の登用促進	企業や団体等に対し、女性の能力開発、活用、管理職等への登用を促進するよう啓発を進めます。	B:現状維持で継続	商工課
実質的な処遇格差解消の推進	雇用の分野における男女の賃金、採用、配置、昇進等の格差解消に向けた啓発を行います。	B:現状維持で継続	商工課
健康管理に関する啓発の実施	就業者の健康管理の重要性について、商工会議所などを通じて事業者へ啓発を行います。	B:現状維持で継続	健康づくり課 商工課

## 施策2 女性の就労支援

施策名	施策の内容	評価	関係する所管
女性の就業・再就職等への支援	商工会議所等の関係機関と連携して、女性の就業・再就職等に関する情報を提出します。	B:現状維持で継続	商工課
女性の起業支援	融資制度等の情報提供、セミナーを開催し企業予定者を支援します。	B:現状維持で継続	商工課
母性健康管理指導事項連絡カードの利用促進	母性健康管理指導事項連絡カードの利用の周知に努めます。	B:現状維持で継続	健康づくり課
商工業に携わる女性への支援	パンフレット等により、商工業に携わる女性の就業環境の向上や家庭における男女共同参画を推進します。	B:現状維持で継続	商工課
農業に携わる女性組織への支援	地元産農産物を使用した加工品を製造する等の活動を行う団体を支援し、農業分野における女性の活動の活発化を図ります。	B:現状維持で継続	農林課

## 施策3 男性の働き方の見直し

施策名	施策の内容	評価	関係する所管
長時間労働を前提とした働き方の見直しに関する啓発	広報紙や、チラシ、パンフレット等で長時間労働の抑制や、男性の職場中心のライフスタイルからの転換について啓発します。	B:現状維持で継続	商工課
年次有給休暇の取得、育児・介護休業制度等の利用促進	広報紙やチラシ、パンフレット等で、労働関係法等の周知を行い、意識づけを図ります。	B:現状維持で継続	商工課

## ②：評価一覧（施策毎）

### 基本目標 1. 『人権が尊重されるまち みずなみ』の実現

#### 課題①：人権尊重の視点に立った男女共同参画意識の啓発

#### 施策1 男女共同参画に関する意識の普及・啓発

A: 拡大して継続  
B: 現状維持で継続  
C: 縮小して継続  
D: 廃止

施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
1	男女共同参画に関する意識の向上に向けた啓発	広報やホームページ等による啓発を行い、男女がともに社会に参加し、意思決定に参画できる環境づくりに努めます。	生活安全課	・市のホームページに、内閣府等関連機関の取り組みを掲載しました。 ・瑞浪市で活躍する女性を推薦し、県ポータルサイト「ぎふジョー！」に掲載しました。また、市のホームページでも紹介しました。 R元 広報紙掲載3回(第2次男女共同参画プラン(後期)男女共同参画週間、講演会案内) 第2次男女共同参画プラン(後期)概要版の全戸配布 R2 広報紙掲載1回(男女共同参画週間) ホームページ掲載(第2次人権施策推進指針) R3 広報紙掲載1回(男女共同参画週間) R4 広報紙掲載2回(男女共同参画週間、講演会案内)	市の広報紙やホームページ等を活用し、男女共同参画に関する情報を発信することにより、現状や施策について広く周知することができました。今後も、男女共同参画の意識向上につながる啓発が必要です。	B: 現状維持で継続	市の広報紙やホームページ等を通じ、国や県の取り組みも含め、市の方針や取り組みについて啓発します。
			生活安全課	・講演会や学習会の開催時に、地域や各種団体に参加を呼びかけました。 ・瑞浪地区まちづくり推進協議会主催の学習会の開催を支援しました。 ○男女共同参画社会推進会議共催の市民講演会 R元～R3 コロナにより中止 R4 感染拡大防止対策を施し実施(参加者 54名) ○瑞浪地区まちづくり推進協議会主催の学習会 R2 17名参加 R3 16名参加 R4 コロナにより中止	コロナウィルス感染拡大により、講演会等の中止を余儀なくされることもありましたが、人数制限や換気等の感染拡大防止対策を講じ、できる範囲で開催しました。今後も、男女共同参画社会推進会議(地域から推薦された者と有識者で構成)や、まちづくり協議会等と連携を図り、啓発活動を行っていく必要があります。 講演会においては、無料託児を設けるなど、子育て中の方でも参加しやすい環境を整えました。	B: 現状維持で継続	男女共同参画社会推進会議を中心に、講演会や学習会等を計画し、市民、各種団体に参加を呼びかけます。また、まちづくり協議会等と連携を図り、啓発活動を展開していきます。
2	講演会・学習会等の開催	講演会・学習会等を企画し、子育て支援サークル・NPO団体と連携して周知を行います。	子育て支援課	令和元年度においては、「ママカフェギャラリー」において、男女共同参画に関する意識の普及を図ることができましたが、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、講座等の中止、もしくは縮小しての開催などにより、意識の普及がほとんど行えませんでした。 令和元年度 1回 令和2年度 実施無し 令和3年度 2回	コロナ禍においても、講座等開催できるよう対応を考えると。また、新たな連携先についても検討していく必要があります。	B: 現状維持で継続	子育て支援団体等と連携して各種講演会等を企画・開催する際に、子育て分野における男女共同参画の意識啓発を図っていきます。
			生活安全課	・地域から推薦された者と有識者で構成する男女共同参画社会推進会議で、市民講演会を企画・開催する等啓発活動を行いました。 【推進会議開催回数】 R元 4回開催(学習会1回) R2 2回開催(うち1回は書面開催、学習会中止) R3 3回開催(学習会1回) R4 4回開催(学習会1回)	感染拡大防止対策を講じた上で、講演会や学習会を実施しました。推進会議のメンバーが、主体性を持って行事の広報紙や、参加の呼びかけを行いました。 今後も、推進会議メンバーとともに、講演会や学習会の企画・運営等を行い、地域へ発信していく必要があります。	B: 現状維持で継続	講演会や学習会の企画・運営等を通じ、推進会議メンバーとともに、地域への発信力を高めていきます。
4	男女共同参画プラン推進会議の実施	プランの進捗を管理し、施策の効果を検証します。	生活安全課	・市長はじめ市の幹部職員で構成する、男女共同参画プラン推進会議にて、毎年、男女共同参画に係る取り組みを評価し、目標値に対する実績値の確認をしています。	プランの進捗状況を共有することができました。 また、進捗状況の把握により、施策の効果検証を行うことができました。	B: 現状維持で継続	引き続き、プランの進捗を管理し、施策の効果を検証します。

施策2 人権尊重、男女平等の視点に立った教育の推進

施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
1	性別にとらわれない進路学習(キャリア教育)の推進	性別にとらわれず、個性や適性に応じて、将来の職業選択や生き方等について学習できるよう進路学習(キャリア教育)を充実させます。	学校教育課 教育研究所	市内全市立小中学校(10校)において、進路指導全体計画に基づき、発達段階に応じてキャリア・パスポートを効果的に活用しながら計画的、系統的な指導を実施しました。	身の回りの仕事や将来の職業選択について学ぶ機会をもち、その中で性別にとらわれず個性や適正に応じて職業選択ができることを、意識して指導していく必要があります。	B:現状維持で継続	各学校の年間計画を見直し、キャリア・パスポートを各校の諸活動に照らしながら効果的に活用し、キャリア発達が一層推進されるよう取り組みを継続します。
2	総合的な学習の時間等の充実	家庭生活や福祉等に関する体験学習や人権に関する学習の充実を図ります。	学校教育課 教育研究所	市内全市立小中学校(10校)において、総合的な学習の時間として、福祉や人権に関わる学習を計画的に実施しました。また、コミュニティ・スクールの進展に合わせて、地域や家庭の高齢者と連携、協働して取り組む活動を増やし、思いやりや感謝の気持ちを育むとともに、人権や福祉に関する意識を高めることが出来ました。	コミュニティ・スクールの活動等を活用し、地域の高齢者など、様々な方に触れ合う実体験を充実させる必要があります。	B:現状維持で継続	地域や家庭と連携協働し、各学校の総合的な学習において、体験学習や人権に関する学習に取り組みます。また、日常生活においてもより自己との関わりで物事を捉え、考える学習を大切にし、人権意識の高揚を図るよう指導します。
3	教育用教材や資料等の点検と活用	常に人権尊重、男女平等の視点に立ち、学校で使用する教材や資料等を点検、活用します。	学校教育課 教育研究所	市内全市立小中学校(10校)において、誰にでも分かりやすい授業づくりに向けてユニバーサルデザインの視点に沿った授業を進めました。	タブレットの導入に伴い、一層視覚化・共有化・焦点化がしやすくなり、誰にでも見やすく、理解しやすい教材や資料提示を意識して授業を進める必要があります。	B:現状維持で継続	これまでの実績を土台としたタブレットの効果的な活用を通して、誰にでも分かりやすく、理解しやすい授業が展開できるよう教材研究を行います。
4	学校における人権意識に基づいた性教育の推進	子どものころから男女の特性を正しく理解し互いを尊重しあう姿勢を身につけるよう、全小中学校で、人権尊重を基盤とした性教育を実施します。	学校教育課 教育研究所	発達段階に即した性教育を進めると同時に、性別に関係なく互いの個性を尊重し合う態度の育成を図る指導を、保健体育・特別の教科・道徳等で行いました。	互いの敬愛をねらいとした道徳の授業を行い、男女の特性を小中学校の時期に正しく理解していくことが必要です。	B:現状維持で継続	お互いを人として認め合い、尊重する態度の育成を充実します。
5	保護者への啓発	学年・学級懇談会等において、家庭における男女平等教育の重要性を啓発します。	学校教育課 教育研究所	保護者懇談会やPTAの家庭教育学級や通信等で家庭において男女関係なく協力し合うことの大切さを伝えました。	ひとり親家庭の増加など、家庭環境の多様化に伴い、一律の啓発では内容が簡単になるため浸透しにくくなっていますが、丁寧に継続して発信をしていく必要があります。通信等の発信にもデジタルを活用していくなど工夫が必要です。	B:現状維持で継続	保護者総会、懇談会など対面で家庭の男女平等の理念を伝えていきます。通信やデジタル通信で、配信をしていきます。
6	教職員に対する男女平等・人権教育研修の実施	男女平等や人権教育に携わる教職員の研修を充実させ、継続的に行います。	学校教育課 教育研究所	市内全市立小中学校(10校)において、年間1～4回の人権教育に関する職員研修を行いました。	新型コロナウイルス感染症対応など、急に業務が増えた時には、研修を行う余裕が無くなります。そのような時にもしっかりと研修が行えるよう、研修会の実施方法の検討が必要です。	B:現状維持で継続	教職員の人権意識を高めるために、管理職が中心となり、研修を充実させていきます。年間計画の中に位置付けます。
7	性的マイノリティに対する理解の推進	性の多様性について正しい知識を持てるよう、学習の機会等の充実を図ります。	生活安全課	R元 県主催の男女共同参画講座 43名参加 「LGBT/SOGIを理解し、多様性を認め合う社会を造ろう！」 小学校5年生を対象に人権啓発冊子配布。 R2 第2次瑞浪市人権指針の策定にあたり、「性的指向・性自認を理由とする偏見・差別を受ける人」を一つの分野として取り上げ、市のホームページに掲載。 小学校5年生及び中学生を対象に人権啓発冊子配布。 R3・R4 小学校5年生に人権啓発冊子を配布。 小中学校教職員用に指導用教材配布。	コロナ禍により、対面での学習会等の機会は少なかったが、機会を捉え、啓発活動に努めました。 性の多様性の理解の推進については、地域、教育、企業等、あらゆる面から取り組む必要があります。	B:現状維持で継続	引き続き、啓発活動に努めるとともに、性の多様性の理解の推進について、地域、教育、企業等、あらゆる面から取り組めるよう、関係各課に働きかけます。



施策3 男女平等の視点に立った慣習・しきたり等の見直し

施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
1	慣習・しきたりの見直しと意識の改革に向けた取り組み	家庭、地域、職場などにおける固定的な性別役割分担意識の見直しと解消に向け、啓発を行います。	生活安全課	・市の広報紙、ホームページ等で、広く啓発を行いました。 R元 広報紙掲載3回(第2次男女共同参画プラン(後期)、男女共同参画週間、講演会案内) 広報紙折込1回(第2次男女共同参画プラン(後期)概要版) R2 広報紙掲載1回(男女共同参画週間) ホームページ掲載(第2次人権施策推進指針) R3 広報紙掲載1回(男女共同参画週間) R4 広報紙掲載2回(男女共同参画週間、講演会案内) ・自治会等における女性役員登用の係る啓発を行いました。 R2 連合区長会 1回 R3 連合区長会・まちづくり協議会連絡会意見交換会 1回 R4 連合区長会・まちづくり協議会連絡会意見交換会 1回	市の広報紙、ホームページ等を通じて、継続的に発信していく必要があります。また、自治会等においては、さりげない啓発の継続により、意識改革を図っていく必要があります。 令和4年度に実施した男女共同参画市民意識調査では、男女ともに7割以上の方が、「男性優遇の根源は、社会通念・慣習・しきたりなどが根深いから」と回答していることから、継続的な啓発が必要です。	B:現状維持で継続	市の広報紙、ホームページ等を活用し、固定的な性別役割分担意識の見直しと解消に向け、継続的に啓発を行います。
2	講演会・学習会等の開催	固定的な性別役割分担意識の見直しと解消に向け、学習の機会を提供します。	生活安全課	・講演会や学習会の開催時に、地域や各種団体に参加を呼びかけました。 ・瑞浪地区まちづくり推進協議会主催の学習会の開催を支援しました。 ○市と男女共同参画社会推進会議共催の市民講演会 R元～R3 コロナにより中止 R4 感染拡大防止対策を施し実施(参加者 54名) ○瑞浪地区まちづくり推進協議会役員主催の学習会 R2 17名参加 R3 16名参加 R4 コロナにより中止	講演会や学習会を開催し、地域や各種団体からも参加していただくことにより、固定的な性別役割分担意識の解消について、啓発できました。	B:現状維持で継続	講演会や学習会等を通し、固定的な性別役割分担意識の解消に繋がります。 まちづくり推進協議会による学習会については、引き続き開催を支援し、他の地区にも啓発活動が伝播していくよう呼びかけていきます。



施策4 男女共同参画に関する情報収集・情報提供

施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
1	男女共同参画に関する情報収集	国や県の施策等に関する情報収集に努めます。また瑞浪市民の意識と現状を把握するため、意識調査を定期的(5年ごと)に実施します。	生活安全課	・政府、内閣府、県のホームページや通知、報道等から収集した情報を参考に、男女共同参画に関する事業の企画や啓発用リーフレットの作成を行いました。 ・R4 「第3次男女共同参画プラン」策定あたり、男女共同参画に関する市民意識調査を実施しました。(対象:市民1,000名/男女各500名)	男女共同参画に関する事業を企画する際に、国・県・他市町村の施策や事業に関する情報を活用しました。第3次男女共同参画プラン策定(R6～R15)に向けて、国の「第5次男女共同参画基本計画」との整合性をとり、県は、本市と同じ時期に男女共同参画計画(第5次)を策定するため、県民意識調査等も踏まえて、プランの策定を進める必要があります。	B:現状維持で継続	国、県、他市の施策や事業に関する情報を収集するとともに、男女共同参画に関する市民意識調査結果を分析し、瑞浪市の実情にあったプランを策定します。
				・市の広報紙、ホームページ等で、広く啓発を行いました。 広報紙掲載:「男女共同参画週間」 「市民講演会記事」 ホームページ:内閣府等関連機関の取り組み掲載 ・R元～R3は講演会がコロナにより中止になりましたが、R4は、推進会議メンバーが主体となって、イベントの広報紙や参加を呼びかけました。	市の広報紙、ホームページ等の活用や、男女共同参画社会推進会議メンバーの声かけなどにより、男女共同参画に関する情報発信を行うことができました。	B:現状維持で継続	引き続き、市の広報紙、ホームページ等を活用し、男女共同参画に関する取り組みを啓発していきます。
				・市の広報紙にて担当課の依頼に基づき、子育てや就業など男女共同参画を推進する記事を掲載しました。また、男女共同参画市民講演会について、報道機関へ情報提供を行いました。	担当課から依頼のあった、男女共同参画に係る記事は全て掲載しました。男女共同参画市民講演会は報道機関へ複数回情報提供するなど周知を図りました。	B:現状維持で継続	担当課から依頼のある子育てや就業など男女共同参画を推進する記事を積極的に掲載します。報道機関に対し、男女共同参画に係るイベントの情報提供を行います。
2	男女共同参画に関する情報の発信	関係各課等と連携しながら、男女共同参画の啓発及び取組みに関して積極的な情報発信を行います。	企画政策課	公民館や市が行う講座等の情報をまとめた「生涯学習ガイドブック」に男女共同参画に関する出前講座の情報を掲載し、全戸配布・市のホームページ掲載・各公共施設窓口常設等により広く発信しました。 (印刷部数) 令和元年度(2020年版):13,000部 令和2年度(2021年版):13,000部 令和3年度(2022年版):13,000部 令和4年度(2023年版):12,500部(予定) 公民館講座については、上記手法の他に、広報紙・SNS・Fmpipi・メールマガジン・LINEを活用したタイムリーな情報発信も実施しています。	情報発信の役割の一端を担いました。より多くの人の興味関心を得るために効果的に情報発信する必要があるため、今後は発信内容や方法・表現の改善に取り組むとともに、開催前の告知だけでなく実施結果や感想も発信する等、参加意欲につながる手法を検討します。	B:現状維持で継続	多くの人の興味関心が得られるよう、また、幅広い世代に情報が届くよう、多様な発信ツールを活用し、生涯学習のきっかけづくりを行います。
			社会教育課	市の広報紙で使用するイラスト等で、男女の差別が無いものを用いるなど、男女共同参画の視点に立った広報紙の作成を心掛けました。	掲載内容について、男女共同参画の視点からの苦情および指摘はありませんでした。	B:現状維持で継続	男女共同参画の視点に立ち、イラスト等男女の差別が無いものを用いるなど、性別に基づく固定観念にとらわれない、男女の多様なイメージが市民に浸透するような広報紙の作成を心掛けます。
3	男女共同参画の視点に立った広報紙やパンフレット等の作成	男女共同参画の視点に配慮した広報紙やパンフレット等を作成します。	企画政策課				

課題②：人権擁護と配偶者等からの暴力防止への取り組み  
施策1 配偶者等からの暴力(ドメスティック・バイオレンス、デートDV)の防止

施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
1	配偶者等に対する暴力を許さない意識の醸成	パンフレットや広報紙による啓発、学習会の開催等により、配偶者等に対する暴力の根絶に向け、市民の意識を高めます。	子育て支援課	配偶者への暴力防止週間に令和元年度は市内のショッピングセンター等において「配偶者等に対する暴力の根絶に関する啓発用チラシ」等を配布しました。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、市窓口や児童館に啓発グッズやパンフレット等を設置しました。また、市の広報紙に女性に対する暴力防止に関する記事を掲載する等の啓発活動を行いました。(毎年1回)	街頭でのチラシ等の配布はより多くの方に、女性に対する暴力防止運動について周知できましたが、コロナ禍により配布を中止したことにより、啓発が限定的となっています。効果的な啓発方法を検討する必要があります。	B：現状維持で継続	配偶者等への暴力防止週間を中心に、女性相談センターなどの関係機関と連携し啓発活動を行います。
			生活安全課	・市の広報に、「男女共同参画週間」や、「女性の人権ホットライン」の記事を掲載し、啓発を行いました。 ・R3年度を計画初年度とする「第2次瑞浪市人権施策推進指針」の女性分野において、配偶者等に対する暴力について取り上げ、市のホームページに掲載しました。	市の広報紙やホームページ等で意識啓発を行いました。今後も配偶者等に対する暴力の根絶に向け、継続的な啓発が必要です。また、相談窓口の周知を図り、相談しやすい体制を整えていく必要があります。	B：現状維持で継続	配偶者等に対する暴力の根絶に向け、相談窓口の周知と相談体制の充実を図ります。
2	若年層に対する交際相手間の暴力防止に向けた啓発の推進	若年層に対する予防啓発を推進します。	子育て支援課	配偶者への暴力防止週間に令和元年度は市内のショッピングセンター等においてチラシ等を配布しました。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、市窓口や児童館に啓発グッズやパンフレット等を設置しました。また、市の広報紙誌に女性に対する暴力防止に関する記事を掲載する等の啓発活動を行いました。(毎年1回)	街頭でのチラシ等の配布はより多くの方に、女性に対する暴力防止運動について周知できましたが、コロナ禍により配布を中止したことにより、啓発が限定的となっています。効果的な啓発方法を検討する必要があります。	B：現状維持で継続	配偶者等への暴力防止週間を中心に、若年層に対しても年間を通じて啓発活動を行います。
			生活安全課	・市内高等学校3校及び短大・大学の全生徒・学生に、DV防止啓発リーフレット配布しました。 ・二十歳を祝う会において、DV防止啓発リーフレットを配布しました。	リーフレットには、デートDVに関する情報や相談先の一覧を掲載しており、市内高校生・大学生、新成人(二十歳を祝う会において)に、1人1枚行き渡るよう配布することにより、若年層への啓発・相談窓口の周知に役立っています。今後も、周知・啓発を継続していく必要があります。	B：現状維持で継続	引き続き、若年層への啓発を行います。相談窓口の周知のほか、関係各課と連携し、幼い頃からの家庭や学校での教育に取り組みます。

施策2 職場などでの人権侵害(セクシュアル・ハラスメント等)の防止

施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
1	事業者への啓発の推進	啓発チラシやパンフレットを配布するなど、商工会議所との連携による事業者向けの意識啓発に力を入れます。	商工課	労働局等から資料を集め、商工会議所等に啓発パンフレットを設置し、意識啓発の向上に努めました。	積極的に資料等を関係機関から集め、商工会議所等を通じ最新の情報を事業者へ提供することができました。啓発活動は効果が表れるのに時間がかかるため、今後も継続して行います。	B:現状維持で継続	関係機関と連携し、資料を集め、チラシやパンフレットを配布し、啓発活動を行います。
2	市・教職員に対するハラスメント防止の啓発	職場や学校における人権侵害(セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント等)防止のため、市・教職員研修を実施します。	秘書課	メンタルヘルス・ハラスメント防止講座(R1:8名、R2:4名、R3:4名、R4:5名、計21名) 褒め方・叱り方研修(R1:0名、R2:1名、R3:2名、R4:1名、計4名) ハラスメント防止講座(R1:56名、R3:24名、計80名) チームビルディング研修(R4:20名)	管理的地位にある職員のハラスメントに関する意識は高まりましたが、適切な指導の仕方や、ハラスメント・ハラスメントについての悩みが寄せられています。そのため、令和4年度は、多様な価値観を持つ職員をどのようにチームとしてまとめていくかについて学ぶため、市単独研修としてチームビルディング研修を実施しました。	B:現状維持で継続	職員に研修を受講させることで、ハラスメントに対する職員の意識啓発に取り組めます。
			学校教育課	岐阜県コンプライアンスハンドブックやチェックシートを活用し、日常的に人権侵害(ハラスメント)防止に努めました。市の相談窓口を周知するなど相談体制を整えました。また、校長会、教頭会などで研修を実施しました。	人権侵害防止のためには教職員の意識の向上と同僚性の強化が求められます。研修の充実と学校経営の重点化を図ることが必要です。	B:現状維持で継続	人権侵害に関する研修会を定期的に開催し、教職員のコンプライアンス意識を高めます。

施策3 被害者に対する相談・支援機能の充実

施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
1	相談窓口の周知	広報紙、市ホームページ等を活用し、相談窓口の周知を図ります。	子育て支援課	配偶者等への暴力防止週間の周知と合わせて相談窓口を市の広報紙に掲載するとともに、市のホームページを通じて相談窓口の周知を図りました。 DV等に関する相談人数 令和元年度 5人 令和2年度 11人 令和3年度 10人	市の広報紙やホームページで多くの方に周知させることができましたが、広報紙等を見ない方への周知方法を検討していく必要があります。	B:現状維持で継続	市の広報紙やホームページ等での周知を継続するとともに、広報紙以外でも効果的に周知できるような方法を検討していきます。
			生活安全課	・市の広報紙(毎号)やホームページに、各種相談窓口について掲載しました。 ・市の広報紙に「女性の人権ホットライン」記事を掲載しました。 ・1月に、市内高校生や大学生、新成人(20歳)、関係機関等に、相談窓口が掲載されたデートDV防止啓発リーフレットを配布し、周知を行いました。	市の広報紙やホームページを通じて、継続的に周知に努めることができました。 今後も、継続的に啓発していく必要があります。	B:現状維持で継続	市の広報紙、ホームページ等で相談窓口の周知に努めるとともに、相談体制を整えます。
			商工課	市のホームページに労働者公益通報窓口について掲載し、情報を発信しました。また、その他労働に関する各種窓口についても市のホームページで案内を行いました。 令和元年～令和4年までの相談件数:0件	公益通報について、説明したページを作成し、窓口について周知を図っています。今後も引き続き市のホームページ等を活用し周知を行います。	B:現状維持で継続	市のホームページへの掲載情報の更新を行います。
2	関係課及び専門機関との連携強化	被害者からの相談を受けた場合は、速やかに関係する課や専門機関等(県や警察、病院等)に引き継ぎができるよう情報共有や連携強化に努めます。	子育て支援課	DV相談がある都度、女性相談センター、警察等の関係機関との情報の共有と連携強化に努めました。	DV事案における関係機関の役割等については情報共有・連携ができています。今後も情報共有に努めていきます。	B:現状維持で継続	DV被害者からの相談を受けた場合は、速やかに関係機関(女性相談センターや警察等)と連携を図り被害の拡大を防ぎます。
			生活安全課	・市民相談において、DVやデートDVに関する相談を受けた際には、子育て支援課や家庭児童相談員と連携して対応しました。家庭児童相談員からは法律相談へのあっせん依頼があるなど、相互協力体制ができています。 ＜DV・デートDVに関する法律相談件数＞ R元 6件、R2 4件、R3 5件、R4 4件(1月末現在)	子育て支援課や家庭児童相談員と連携し、相談内容に応じて、弁護士による無料法律相談に繋げるなど、DV被害者に対する支援を行いました。	B:現状維持で継続	被害者の早期の支援に繋がるよう、関係各課、関係機関と連携し、相互協力体制を整えます。
			商工課	事業者・労働者への対応に備え、日頃から担当課と情報共有し連携の強化に努めました。 令和元年～令和4年までの相談件数:0件	対応に備えておりますが、実際に相談を受けた場合にどの程度対応できるのか実証できていません。	B:現状維持で継続	事業者・労働者への対応に備え、日頃から担当課と情報共有し連携を強化します。



施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
3	DV被害者への支援の充実	DVの内容により、被害者を一時保護し、専門機関等と連携し、生活支援、就労支援等、自立に向けた継続的な支援を行います。	子育て支援課	女性相談センターや関係する機関と連携し、被害者の一時保護、自立に向けた支援を実施しました。 DVIによる一時保護等対応件数 令和元年度 1件 令和2年度 2件(※令和元年度からの継続1件を含む) 令和3年度 1件	子ども同伴の場合は、学校、子ども相談センターと連携し長く子どもが不登校にならないよう配慮しました。また、被害者保護及び一時保護後の自立支援について、関係機関と連携し迅速に対応していく必要があります。	B:現状維持で継続	DV被害者の緊急一時保護、一時保護を実施した場合は、速やかに関係機関(女性相談センターや警察等)と連携を図り被害の拡大を防ぐとともに、生活支援、就労支援等自立に向けた支援を行っていきます。
4	職場のトラブル相談に関する情報提供と関係機関との連携強化	関係機関との連携を強化し、就業者への情報提供に努めます。	商工課	労働局等から職場のトラブル相談に関する資料を集め、商工会議所等市内各施設へ配布し、啓発活動を行いました。	啓発活動は効果が表れるのに時間がかかるため、今後も継続して行います。	B:現状維持で継続	関係機関と連携してチラシ、パンフレット等を配布し、啓発活動を行います。
5	市職員に対する相談窓口の設置	掲示板等を活用し、相談窓口の周知を図ります。	秘書課	常時、各種相談を受け付けると共に、共済会で実施している健康相談の案内に合わせて、相談窓口の周知を行いました。また、令和3年度から毎年度ハラスメントに関するアンケート調査を実施しており、匿名でのハラスメントについての実態把握に努めています。	ハラスメントに関する法改正等により、職員のハラスメントに関する意識が高まっています。今後も相談体制を維持し、出来る限り初期の段階で相談につなげる必要があります。	B:現状維持で継続	相談体制を維持し、出来る限り初期の段階で相談につなげられるように、職員への周知を図ります。



課題③:生涯を通じた健康づくりの支援  
施策1 年代に応じた健康づくりの支援

施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
1	健康診査等の受診勧奨と保健指導の実施	30歳代健診、特定健診(40歳から74歳)、すこやか健診(75歳以上)などの受診勧奨と保健指導を行い、生活習慣病の発症や重症化を防ぎます。	健康づくり課	市の健康課題である、慢性腎不全(人工透析)等に至らせないために、高血圧・糖尿病・脂質異常症、CKD(慢性腎臓病)の重症化を予防するための個別訪問を実施しています。また、メタボリックシンドローム減少のための保健指導を実施しています。30歳代健診(R3～は20歳代含む)については、経年受診のすすめはもちろん、生活習慣病の発症予防あるいは重症化予防のための保健指導の実施をしました。	生活習慣病の発症予防あるいは重症化予防には経年での取り組みが重要です。健康課題の分析を行い、個人に合わせた保健指導を実施していきます。	B:現状維持で継続	生活習慣病の発症予防及び重症化予防を目的とし、20歳代・30歳代健診、特定健診などの健診結果から、一人ひとりに合わせた個別訪問等を実施します。
			保険年金課	・国保特定健診の受診率(各年度 翌年度6/1時点) R1・35.3%、R2・33.0%、R3・36.6% ・国保情報提供者数 R1 73人、R2 56人、R3 69人 ・国保未受診者への受診勧奨 ①1回目送付件数 R1・4,715人、R2・4,879人、R3・4,654人、 R4・4,446人 ②2回目送付件数(集団健診) R1・3,824人、R2・3,913人、R3・4,430人、 R4・3,506人	・国保特定健診の受診率は、未受診者への勧奨や情報提供事業等により、徐々に上昇しつつあります。生活習慣病の発症や重症化を防ぎ、医療費の抑制を図るため、引き続き土岐医師会や土岐市、国保連合会と調整し、事業を実施していきます。	B:現状維持で継続	※事業は継続しますが、「特定健診」については、保険年金課所管の「瑞浪市特定健康診査等実施計画」にて対応します。
2	がん検診の実施及び受診率の向上	広報紙での啓発、節目年齢者への通知等、受診を促す取組みを実施します。	健康づくり課	若い世代(節目年齢)の方に対し、子宮頸がん・乳がん検診無料クーポン券を発行・送付しました。また、R1は大腸、R2～3は胃がん検診については県補助事業(無料)で、対象年齢となる方には全員に通知し、この機会を活用して、大腸・胃がん検診を受けるきっかけとなるよう、案内の内容については検診の重要性等について周知しました。また、未受診者には再勧奨ハガキを送付しました。	若い世代は職場健診などで受診される機会もありますが、検診を受ける機会のない方に対して、検診を受ける機会の提供(きっかけ)になっています。	B:現状維持で継続	がんの早期発見、早期治療のために、定期的ながん検診の受診を勧めます。その1つとして、節目対象年齢の方に対し、無料クーポンの送付等、受診を促す取り組みを実施します。
3	健康相談事業の充実	栄養相談、精神相談、健診結果等に関する相談の機会を設け、きめ細やかな対応に努めます。	健康づくり課	栄養相談(月1回)、精神保健相談(2ヵ月に1回)、健診結果等に関する相談(月1回)等、各相談事業を定期的に実施しました。	定期的な相談事業はもちろん、いつでも相談を受ける体制ができています。今後も、市民の健康を守るために実施します。	B:現状維持で継続	栄養相談、精神相談、健診結果等に関する相談の機会を設け、年代に応じたきめ細やかな対応に努めます。
4	健康意識を向上させるためのイベント等の開催	健康講座や講演会等を開催します。	健康づくり課	R1:参加者数(延)1,896名 R2～3 健康まつり 中止(コロナのため) ※健康講演会はR1が最後の開催で、その後は開催しない。	R1は健康まつりを午前のみ実施しました。R2～3は新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。	C:縮小して継続	今後の健康まつりについて検討します。
5	健康づくりの機会の充実	スポーツ施設の整備や各種スポーツ教室の開催により、幅広い年齢層の市民に健康づくりと交流の機会を提供します。	スポーツ文化課	【スポーツ教室】 R1 8回(バウンドテニス5回、吹矢2回、スナッグゴルフ1回) R2 コロナにより実績なし R3 3回(バウンドテニス3回) R4 26回(バウンドテニス6回、スナッグゴルフ5回、3B体操6回、ストレッチ2回、フィットネスヨガ2回、グローアップ教室1回、筋トレ2回、チェアエクササイズ教室2回)	コロナ禍により、スポーツ教室を開催できない年がありました。ウイルスなどの社会情勢に左右されることなく、対策をとった教室の開催やコロナ禍でもできる運動・スポーツの推進を行っていく必要があります。	B:現状維持で継続	令和5～6年度で体育館の大規模改修を行います。令和6年度にトップアスリート事業を行います。スポーツ教室を通じて、市民に健康づくりと交流の場を提供します。
6	こころの健康づくりの充実	こころの健康に関する正しい知識の普及やゲートキーパーの養成、「こころの体温計」や精神保健相談等の周知、活用を進めます。	健康づくり課	ホームページや広報紙等を活用し、こころの健康づくりについて相談や「こころの体温計」などのチェックについて周知を行いました。 ゲートキーパーの養成講座の開催:毎年1回 ・ゲートキーパー養成講座の受講者 R1:55名、R2:23名、R3:12名	早い段階で自分や家族の心の変化に気づき対処できる「こころの体温計」を機会をとらえ実施しています。今後もゲートキーパー養成講座を開催し、悩んでいる人を支える人を増やしていく必要があります。	B:現状維持で継続	「こころの体温計」「精神保健相談」等を周知し、活用を促進します。 また、継続してゲートキーパー養成講座の開催し、悩んでいる人を支える人(ゲートキーパー)を増やしていくとともに、若い年代にも受けてもらえるよう受講対象者の拡大を検討します。

施策2 性差に応じた健康づくりの支援

施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
1	乳がん・子宮頸がん等がん検診受診の勧奨	乳がん・子宮頸がん検診等女性独自の健康診断の受診を広報紙、市ホームページ等で勧奨していきます。	健康づくり課	個別通知や広報紙で案内しました。 受診者数 子宮頸がん R1:1,025名、R2:778名、R3:950名 乳がん R1:1,270名、R2:1,114名、R3:1,216名	特に若い年代に対し、受診勧奨を行いました。児童館等へのポスター掲示、幼児健診時の母親健康チェック時や(20歳代・)30歳代健診時にがん検診案内チラシの配布などを行いました。	B:現状維持で継続	女性の生涯にわたる健康管理を推進するため、子宮がん・乳がん検診等、女性独自の健康診断の受診勧奨をします。広報紙等により、特に若い世代への受診勧奨を図ります。また、個人案内はもちろん、乳幼児健診時の母親健康チェック時や幼稚園に通う児の母親等に、チラシを配布します。
2	妊娠中の女性の健康支援	母子健康手帳交付時に妊婦健康診査の受診券を交付し、妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減により、安心・安全な妊娠・出産につなげるとともに、ハイリスク妊婦には継続した健康支援を行います。	健康づくり課	妊婦健康診査受診票(基本健診14回)を交付しました。ハイリスク妊婦については、地区担当保健師により継続的に支援を行っています。R3～産後の健康診査を助成する産婦健康受診票を追加交付しています。	安全なお産(低出生体重児の減少)のためには、妊婦健康診査の結果を妊婦自身がきちんと把握し、結果に合わせて必要な場合は生活改善を実施していくことが必要です。妊婦健診結果の振り返りなどを母子健康手帳交付時、妊婦学級、両親学級などの機会をとらえて実施しました。	A:拡大して継続	妊婦健康診査受診票(基本健診14回)、産婦健康診査受診票(1回)を交付します。また多胎妊婦には健診票(2回)を追加交付していきます。体重管理の必要性など、低出生体重児の減少に向けた保健指導を母子健康手帳交付、その他教室時に取り入れていきます。ハイリスク妊婦については地区担当保健師による継続支援を行います。
3	子育て中の女性の健康支援	子どもの健診時に母親の歯科検診や血液検査を行います。母親の健康意識を高めます。	健康づくり課	母親の健康チェック R1:333名、R2:48名、R3:実施なし(20歳代・30歳代健診にて9名受診) 歯周病検診 R1:285名、R2～R3は中止(新型コロナウイルス感染症により)	健康のチェックや歯科健診・歯周病検診をうけ、そこで振り返ることで、家族みんなの健康づくりにつながるよう、健診を受ける機会のない方に対しては、きちんと受けていただくよう勧奨をしています。	B:現状維持で継続	子どもの健診時に母親の歯科検診や血液検査を行います。母親の健康意識を高めることで、家族全体の健康管理につなげます。

②：評価一覧（施策毎）

基本目標2. あらゆる分野における男女共同参画の推進

課題①:政策・方針等の決定における男女共同参画  
施策1 附属機関(審議会)等における女性の参画の推進

A:拡大して継続  
B:現状維持で継続  
C:縮小して継続  
D:廃止

施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
1	各種附属機関等への女性委員の登用推進	市が設置する各種附属機関等への女性委員の登用拡大に努めます。委員の職指定(いわゆる「充て職」)の見直しや公募制の採用拡大、推薦団体への協力依頼等を進めます。	企画政策課	無作為抽出の1,000名に対して市民アンケートを行う際に、候補者公募委員の応募を募り、候補者公募委員名簿を充実させました。また、候補者公募委員の登録を増加させるために、オンライン参加の可否などを申込用紙に追加し、幅広い意見の集約に努めました。 H30年度:13人(女性2名) R元年度:9人(女性4名) R2年度:10人(女性6名) R3年度:12人(女性4名) R4年度:5人(女性2名)	各課の女性登用について、各種団体の推薦や公募委員の選定は所管課の意向に委ねていますが、公募委員選考委員会においては適宜、担当課の意向を踏まえながら女性登用を進めました。また、募集の際の条件をまちづくり基本条例に基づき「市内に在勤又は在学している者を含む。」とすることで、幅広い公募委員の募集にも努めました。	B:現状維持で継続	各課が所管する各種審議会・委員会等への女性委員の登用拡大に努めます。 本制度を幅広く周知し、登録公募者の募集に努めます。
			生活安全課	・附属機関の女性登用状況を調査し、現況を把握しました。 ・男女共同参画審議会委員15名中、女性9名(女性60%) (任期:令和5年3月～令和6年3月予定) ・女性の登用拡大について、職員及び自治会等に啓発依頼を行いました。 R3・R4  連合自治会とまちづくり推進協議会との意見交換会にて啓発	各附属機関(審議会等)における、意識的な女性の登用により、女性登用率は上昇しています。 自治会については、女性登用率が低い状況であり、粘り強く啓発していく必要があります。	B:現状維持で継続	女性の登用拡大については、引き続き、各課に協力依頼を行います。自治会等についても、継続的に、啓発依頼を行います。
			スポーツ文化課	女性委員の登用については、 文化財審議会委員、任期元年～2年度  1名(定数10、実数9) 任期3年度～4年度  1名(定数10、実数9) 市スポーツ推進委員、任期30～元年度  9名(定数21、実数19) 任期2～3年度  8名(定数21、実数19) 任期4～5年度  7名(定数21、実数18) 化石博物館協議会委員、任期30年～元年度  1名(定数5) 任期2～3年度  2名(定数5) 任期4～5年度  2名(定数5) 美術館協議会委員、任期30年～元年度  1名(定数5) 任期2～3年度  2名(定数5) 任期4～5年度  2名(定数5) となりました。	計画期間中に、化石博物館協議会委員、美術館協議会委員、スポーツ推進委員については、目標の3割の登用を達成しました。 文化財審議会委員については高度の専門性が求められるため、性別を問わず登用が困難で、女性1名の登用となりました。更なる女性の有識者等の情報収集が必要です。	B:現状維持で継続	特に文化財審議委員については、女性の有識者等の情報収集と委員への登用推進に努めます。
			秘書課	功労者選定審査委員会の女性の割合(委員10名中) R1:40.0%(4名)、R2:40.0%、R3:40.0%、R4:40.0% 特別職報酬等審議会の女性の割合(委員7名中) R1:28.6%(2名)、R2:-、R3:-、R4:14.3%(1名) 合計(委員17名中  ※R2～3は10名中) R1:35.3%(6名)、R2:40.0%(4名)、R3:40.0%(4名)、R4:29.4%(5名)	各団体に委員の推薦を依頼し、選出していただくため、女性が推薦されない場合があります。男女の意見を等しく取り入れるため、引き続き、各団体に趣旨を説明し女性委員の選出に努めていく必要があります。	B:現状維持で継続	男女の意見を等しく取り入れるため、引き続き、各団体に趣旨を説明し女性委員の選出に努めます。



施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
1	各種附属機関等への女性委員の登用推進	市が設置する各種附属機関等への女性委員の登用拡大に努めます。委員の職指定(いわゆる「充て職」)の見直しや公募制の採用拡大、推薦団体への協力依頼等を進めます。	社会教育課	◎瑞浪市美術展運営懇談会 令和元年度～2年度:懇談会参加者9名中女性4名 令和3年度～4年度:懇談会参加者9名中女性4名 ◎瑞浪市図書館協議会 令和元年度～4年度:委員8名中女性4名 ◎瑞浪市民図書館指定管理者選定委員会 令和4年度:委員10名中女性4名 ◎社会教育委員会 令和元年度:委員11名中女性3名 令和2年度～令和3年度:委員11名中女性2名 令和4年度:委員11名中女性3名 ◎青少年育成推進委員 令和元年度～令和2年度:委員10名中女性1名 令和3年度～令和4年度:委員10名中女性0名	各附属機関等委員について、性別を問わず地区から適任者を推薦していただくことが困難になっています。	B:現状維持で継続	当課所管の附属機関等委員について、可能な限り女性委員の登用に努めます。
			市民協働課	市民まちづくり会議、夢づくり地域交付金等事業審査会において、女性の登用に努めました。 【市民まちづくり会議委員】(女性の登用率) R1-R2:5人/12人 41% R3-R4:3人/9人 33% 【夢づくり地域交付金等事業審査会委員】 R1-R2:3人/6人 50% R3-R4:3人/6人 50%	各種団体等の長は男性であることが多いため、推薦される委員は男性が多くなる傾向があります。団体には可能な限り女性を推薦するよう依頼したり、公募委員については積極的に女性を登用するなど、男女のバランスを保つよう配慮しています。	B:現状維持で継続	各種団体に委員の推薦を依頼する際には、団体の長に限定することなく推薦を依頼したり、公募枠委員には女性を積極的に登用するなど、男女の割合が同程度となるよう努めます。
			高齢福祉課	瑞浪市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 委員13名中女性7名 介護保険運営協議会委員 委員9名中女性5名 地域包括支援センター運営協議会 委員9名中女性5名 介護保険地域密着型サービス運営委員会 委員9名中女性5名	各委員会委員について、半数程度の登用ができました。介護従事者等、介護現場における女性が占める割合は高く、登用につながりやすいと考えます。	B:現状維持で継続	当課が所管する各種委員会において、可能な限り女性の登用に努めます。
			企画政策課	R4年度末現在、企画政策課が所管する3つの審議会等の女性比率は全体で41%です。委員の推薦依頼や公募委員選出の際も女性委員の登用について注力しました。	所管する審議会等の女性登用割合は4割を超えています。今後も女性登用割合が目標以上になるよう取組を継続していきます。しかし、平日昼間開催が多く、参加対象者が限られてしまう現状が続いているので、引き続き土日夜間での開催が可能な会議であれば積極的に変更するよう各課へ周知を行っていきます。	B:現状維持で継続	企画政策課が所管する各種審議会・委員会等への女性委員の登用拡大に努めます。委員の職指定(いわゆる「充て職」)の見直しや公募制の採用拡大、周知の徹底等に取り組みます。また、公募委員選考委員会において、担当課の意向を踏まえながら、女性登用を進めます。
			総務課	【瑞浪市個人情報保護審査会及び瑞浪市情報公開審査会】 R1～R2 5名中女性1名 R2～R3 5名中女性1名 R3～R4 5名中女性1名 【瑞浪市契約調査会】 R1～R2 5名中女性1名 R2～R3 5名中女性1名 R3～R4 5名中女性1名 【瑞浪市行政不服審査会】 R1～R2 3名中女性0名 R2～R3 3名中女性0名 R3～R4 3名中女性0名	専門的な知識を要する職であるため、性別を問わず候補者を探すことに苦慮している中で、女性委員の積極的な登用は困難な状況です。	B:現状維持で継続	当課が所管する附属機関等委員について、可能な限り女性委員の登用拡大に努めます。

施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
1	各種附属機関等への女性委員の登用推進	市が設置する各種附属機関等への女性委員の登用拡大に努めます。委員の職指定(いわゆる「充て職」)の見直しや公募制の採用拡大、推薦団体への協力依頼を進めます。	都市計画課	【都市計画審議会】 実施延べ回数:5回、参加延べ人数:57名(内女性21名) ・令和元年:実施回数2回 (1回:委員数12名(内女性2名) 参加11名(内女性2名)) (2回:委員数12名(内女性6名) 参加12名(内女性6名)) ・令和2年度:実施回数2回 (1回:委員数12名(内女性5名) 参加12名(内女性5名)) (2回:委員数12名(内女性5名) 参加12名(内女性5名)) ・令和3年度:実施回数0回 委嘱のみ (委員数12名(内女性4名)) ・令和4年度:実施回数1回 (1回:委員数12名(内女性4名) 参加10名(内女性3名))	委員構成は12名で、令和元年から令和4年度中の女性登用率は36.1%でした。また、女性の参加率は95.5%でした。 積極的な女性登用に努め、女性登用率の向上と維持に努めることができました。ただ、都市計画審議会の組織の構成上、学識経験を有するものや市議会の議員、関係行政機関などから登用する必要がある中で、登用先に女性の在籍数が少ないこともあり、女性の登用率が伸び悩んだのが現状です。	B:現状維持で継続	市民公募の広域的な周知を図り、女性からの応募数を増やします。また、継続して積極的な女性登用に努め、女性登用率の維持に努めます。
				【景観審議会】 実施延べ回数:2回、参加延べ人数:22名(内女性10名) ・令和元年:実施回数0回 (委員数12名(内女性4名)) ・令和2年度:実施回数1回 (1回:委員数12名(内女性5名) 参加10名(内女性5名)) ・令和3年度:実施回数0回 (委員数12名(内女性5名)) ・令和4年度:実施回数1回 (委員数12名(内女性5名) 参加予定12名(内女性5名))	委員構成は12名で、令和元年から令和4年度中の女性登用率は39.6%でした。また、女性の参加率は100%でした。 市民公募における積極的な女性登用や各種団体から積極的に女性を代表として推薦いただけたことにより、女性登用率の向上と維持に努めることができました。ただ、景観審議会の組織の構成上、学識経験を有するものや関係行政機関の職員、各種団体の代表などから登用する必要がある中で、登用先に女性の在籍数が少ないこともあり、女性の登用率が伸び悩んだのが現状です。	B:現状維持で継続	市民公募の広域的な周知を図り、女性からの応募数を増やします。また、各種団体との調整および協力を得ながら、積極的な女性登用に努め、女性登用率の維持に努めます。
				【瑞浪市道の駅検討委員会】 実施延べ回数:5回、参加延べ人数:64名(内女性14名) ・令和2年度:実施回数2回 (第1回:委員数14名(内女性4名) 参加13名(内女性4名)) (第2回:委員数14名(内女性4名) 参加14名(内女性4名)) ・令和3年度:実施回数1回 (第3回:委員数14名(内女性4名) 参加13名(内女性3名)) ・令和4年度:実施回数2回 (第4回:委員数14名(内女性3名) 参加12名(内女性1名)) (第5回:委員数14名(内女性3名) 参加12名(内女性2名))	委員構成は14名で、瑞浪市道の駅基本計画を策定するため、令和2年から令和4年度まで設置しました。女性登用率は25.7%でした。また、女性の参加率は77.8%でした。 積極的な女性登用に努めましたが、組織の構成上、学識経験者やまちづくりに関する見識を有する市民、専門知識を有する団体に所属する者などから登用する必要があり、男性の登用が多くなる形となってしまいました。また、女性委員の多くが在職中ということもあり、仕事の都合で参加いただけないケースもあったため、参加率も低くなってしまいました。 なお、本検討委員会は、第5回検討委員会をもって、瑞浪市道の駅基本計画の策定に関する調査及び審議が終了したため、当面の間、開催の予定はありません。	D:廃止	
				【瑞浪市空家等対策協議会】 実施延べ回数:4回、参加延べ人数:43名(内女性0名) ・令和元年度:実施回数1回 (1回:委員数12名(内女性0名)参加8名) ・令和2年度:実施回数1回 (1回:委員数12名(内女性0名) 参加12名) ・令和3年度:実施回数1回 (1回:委員数12名(内女性0名) 参加11名) ・令和4年度:実施回数1回 (1回:委員数12名(内女性0名) 参加12名)	協議会の構成上、学識経験者や専門知識を有する団体などから登用する必要がある中で、各種団体から推薦していただく委員は、団体の長として男性であることが多く、女性委員の積極的な登用が困難な状況です。	B:現状維持で継続	協議会構成の見直しを検討し、女性登用に努めます。



施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
1	各種附属機関等への女性委員の登用推進	市が設置する各種附属機関等への女性委員の登用拡大に努めます。委員の職指定(いわゆる「充て職」)の見直しや公募制の採用拡大、推薦団体への協力依頼等を進めます。	社会福祉課	瑞浪市民生委員推薦会委員(14名) 内女性 R1、2名 R2、2名 R3、2名 R4、2名 期間内平均女性人数2名  瑞浪市地域福祉計画推進委員(14名) 内女性 R1、5名  瑞浪市障害者計画等推進委員(14名) 内女性 R2、6名	各委員の平均31.0%が女性となっており可能な限り女性の登用に努めています。	B:現状維持で継続	引き続き3割以上可能な限り女性の登用に努めます。
			保険年金課	・瑞浪市国民健康保険運営協議会 H31 13名うち3名女性(23.0%) R2 13名うち4名女性(30.7%) R3 13名うち4名女性(30.7%)	各種団体等からの推薦委員は男性であることが多いため、その他委員について積極的に女性を登用するなど、バランスを保つよう配慮しています。	B:現状維持で継続	当課が所管する附属機関等委員について、可能な限り女性委員の登用拡大に努めます。
2	公募委員候補者名簿の活用	各種附属機関委員選出時に、公募委員候補者名簿を活用し女性委員の登用を推進します。	市民協働課	市民まちづくり会議において、公募委員として女性の登用に努めました。 【市民まちづくり会議委員】 R1-R2:総数12人:女性5人(41%)中、3人が公募委員 R3-R4:総数9人:女性3人(33%)中、1人が公募委員	各種団体等から推薦される委員は、男性が多いため、公募委員については積極的に女性を登用するなど、バランスを保つよう配慮しています。	B:現状維持で継続	各種団体に委員の推薦を依頼する際には、団体の長に限定することなく推薦を依頼したり、公募委員には、女性を積極的に登用するなど、男女の割合が同程度となるよう努めます。
			子育て支援課	当課が所管する各種委員会等において、女性の登用に努めました。「瑞浪市子ども・子育て会議 委員」における女性委員の数。 (令和元年度 20人中、女性委員13人) (令和2年度 20人中、女性委員13人) (令和3年度 14人中、女性委員10人) (令和4年度 14人中、女性委員10人)	当課が所管する附属機関等委員について、可能な限り女性委員の登用拡大に努めました。	B:現状維持で継続	当課が所管する附属機関等委員について、可能な限り女性委員の登用拡大に努めます。

施策2 女性リーダーの育成

施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
1	男女共同参画社会推進会議参加者の育成	会議参加者を対象とした学習会や研修を開催し、会議参加者の資質向上を図ります。	生活安全課	・推進会議において、第2次プラン(後期)の説明を行い、市政や推進活動についての理解を深めてもらいました。また、学習会等を通し、参加者の交流を図りました。 R元 推進会議 4回、学習会 1回 R2 推進会議 2回(うち1回書面開催)、学習会中止 R3 推進会議 3回、学習会 1回 R4 推進会議 4回、学習会 1回	コロナ禍により、活動が制限されましたが、感染拡大防止対策を講じ、時間短縮などにより、できる範囲で会議等を実施することができました。会議や学習会を通して、会議参加者の男女共同参画についての理解が深まりました。	B:現状維持で継続	会議参加者の理解を深めるため、引き続き、学習会等を開催します。また、参加者の交流を図り、参加者一丸となって、プランの推進に取り組める環境を整えます。
2	市管理職等への女性の登用推進	市女性職員の活躍を推進するため、適正な人事評価の実施により、性別によらず、能力に基づく管理職への登用を行います。	秘書課	人事評価者研修(R1:139名、R2:5名、R3:48名、R4:51名、計243名) 女性職員のためのステップアップ講座(R1:3名、R2:3名、R3:2名、R4:3名、計11名)	将来の管理職候補となるべき女性職員の育成を図るため、引き続き、女性職員にキャリア形成研修を受講させ、意欲と能力の向上を支援する必要があります。	B:現状維持で継続	人事評価者研修を実施し、公平公正な人事評価の実施に努めます。職員研修等により、女性職員のキャリア形成を支援します。
3	女性の能力発揮を促す講座の実施	県や労働局、商工会議所等と連携して女性の能力発揮のための講座を開催します。	商工課	岐阜県女性の活躍推進課が運営するポータルサイト「ぎふジョ！」により定期的に女性の能力発揮を促す講座が周知されており、チラシを配布し情報発信を行いました。	計画はほぼ達成できました。	B:現状維持で継続	岐阜県等が行う事業を市のホームページ等で紹介し、女性が能力を発揮しやすい職場環境づくりを促します。

施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
4	女性が能力を発揮しやすい職場環境づくりの促進	労働時間の短縮やフレックスタイム制度の導入、年次有給休暇の積極的な取得、育児・介護休暇制度の設置と利用促進、男性が育児や介護に参加しやすい職場環境づくりについて、事業者へ情報提供を行います。	商工課	労働局等から女性の働き方に関する資料を集め、ポスターの掲示やチラシの配架により啓発を行いました。	啓発活動は効果に時間がかかるため、今後も継続して行います。	B:現状維持で継続	今後もパンフレット、ポスターの掲示や市のホームページへの記事掲載を行うなど、啓発活動を継続します。
5	女性のネットワークづくりの推進	男女共同参画社会推進会議、PTA連合会母親委員会、幼稚園母親学級、生活学校等の連携強化を図ります。	生活安全課	推進会議や学習会、市民講演会を通じて、参加者同士の交流を深めました。 市民講演会では、区長会、更生保護女性の会、人権擁護委員会等の地域活動団体へも広く参加を呼びかけました。	コロナ禍により活動の制限はされましたが、推進会議を通じて、会議参加者同士の交流を深め、ネットワークづくりができました。今後も継続的な働きかけが必要です。	B:現状維持で継続	引き続き、推進会議や学習会、市民講演会等を開催します。 市民講演会では、あらゆる地域活動団体に参加を呼びかけ、連携強化を図ります。
			社会教育課	◎PTA連合会母親委員会 各小中学校から選出された母親委員が、研修に参加したり、各学校の母親委員会の活動について情報交換しています。 令和元年度:26名・8回 令和2年度:25名・3回(コロナ禍) 令和3年度:27名・6回(コロナ禍) 令和4年度:26名・8回(予定)  ◎生活学校(会員数・活動回数) 会員数が激減する中、代表がリーダー性を発揮し、役員会・学習会・各種実践活動を継続しています。 令和元年度:19名・34回 令和2年度:18名・19回(コロナ禍) 令和3年度:13名・20回(コロナ禍) 令和4年度:8名・30回(予定)	◎PTA連合会母親委員会 母親委員に限らず、各校でPTA役員の引き受け手がなかなか見つからないのが現状です。また令和5年度から名称を母親委員会から子育て委員会(仮称)に変更する予定です。従来の母親中心の活動から、活動内容を見直す時期になっています。  ◎生活学校 会員数の減少、会員の高齢化・後継者不足が課題です。洗剤・柔軟剤等のCMの多くに男性芸能人が起用される昨今、生活学校＝女性の考え方を改め、男性会員の参加の方向性についても模索する必要があるそうです。	B:現状維持で継続	時代のニーズに応じ活動内容を見直しながら、女性の視点を取り入れることにより生まれる新たな気づきが各活動の成果につながるよう支援します。

施策3 自治会活動における男女共同参画の推進

施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
1	性別による偏りのない組織づくりの推進	自治会において、性別による役割分担をなくし、能力や個性を活かして活動に参画できるよう意識改革を進めます。地域の集まりで男女共同参画の必要性について情報提供を行う等、女性が参加しやすい環境づくりに努めます。	市民協働課	自治会においては、各地区区長会において自治会ハンドブックの配布を行い、女性の登用についても周知を図りました。各種要望の手順や様式等を統一し、手引きを配布することで、だれもが自治会役員の役割を担える、また負担を軽減できるよう努めました。 また、連合自治会において、女性役員の登用促進や地域で女性が活躍できるよう自治会における意識改革について周知を図りました。 【自治会長における女性の割合】 R1:0% R2:1.9% R3:1.9% R4:0.9%	女性の自治会長は極めて少なく、自治会の中には、「区長は男性」という昔から続く暗黙のルールがある地域もあります。地域性や年代による考え方の違いがある中、地域における男女共同参画を進めていく難しさがあります。自治会における意識改革と女性も活躍できるような仕組みに改善していくことにより、地域活動における男女共同参画の可能性が広がります。 今後は、女性を含む様々な人たちが役割を担うための支援が必要です。	B:現状維持で継続	女性を含むあらゆる人が自治会役員を担う際の手助けとなる「自治会ハンドブック」の充実など、地域活動に参加しやすい環境づくりに努めます。また、連合自治会などを通して、男女共同参画の必要性についての啓発と情報提供を行います。
			各コミュニティセンター	区長会等の会議で自治会ハンドブックやチラシ等の配布、女性の積極的な参加についての呼びかけ等により、周知を図りました。 (陶) 6月の男女共同参画月間にあわせ、陶公民館が発行する「陶コミュニティー通信」の6月号に啓発記事を掲載し、男女共同参画の必要性について、情報提供を行いました。(令和2～4年)	区長会等でチラシを配布し、男女共同参画の必要性について周知していますが、男性役員が多い現状に変化はなく、男女ともに意識が低い状況です。また、コロナ禍のため、町民参加の行事が減少しており、情報提供の機会を設けることが困難でした。	B:現状維持で継続	引き続き、男女共同参画の必要性・参加について働きかけ、女性が参加しやすい環境づくりに努めます。
2	自治会における女性役員の登用促進	自治会における女性の役員登用を促進し、女性の意見が反映されやすい体制づくりを推進します。	市民協働課	自治会においては、各地区区長会において自治会ハンドブックの配布を行い、女性の登用についても周知を図りました。各種要望の手順や様式等を統一し、手引きを配布することで、だれもが自治会役員の役割を担える、また負担を軽減できるよう努めました。 また、連合自治会において、女性役員の登用促進や地域で女性が活躍できるよう自治会における意識改革について周知を図りました。 【自治会長における女性の割合】 R1:0% R2:1.9% R3:1.9% R4:0.9%	女性の自治会長は極めて少なく、自治会の中には、「区長は男性」という昔から続く暗黙のルールがある地域もあります。地域性や年代による考え方の違いがある中、地域における男女共同参画を進めていく難しさがあります。自治会における意識改革と女性も活躍できるような仕組みに改善していくことにより、地域活動における男女共同参画の可能性が広がります。 今後は、女性を含む様々な人たちが役割を担うための支援が必要です。	B:現状維持で継続	女性を含むあらゆる人が自治会役員を担う際の手助けとなる「自治会ハンドブック」の充実など、地域活動に参加しやすい環境づくりに努めます。また、連合自治会などを通して、男女共同参画の必要性についての啓発と情報提供を行います。
			各コミュニティセンター	区長会等の会議で自治会ハンドブックやチラシ等の配布、女性の参加についての呼びかけ等により、女性役員の登用促進に向けて啓発に努めました。 (稲津) 稲津町区長会地区役員(青少年育成推進委員、社会福祉委員、女性会議委員)は、令和元年度から令和4年度まで125名中23名が女性で増減はありません。 (陶) 6月の男女共同参画月間にあわせ、陶公民館が発行する「陶コミュニティー通信」の6月号に啓発記事を掲載し、男女共同参画の必要性について情報提供を行いました。(令和2年～4年)	女性役員の登用を啓発しているものの、女性が役員へ登用されることに対し抵抗があるのか、男性が一家や地区の代表として出席されることが多く、意識改革が必要と考えます。 特に、高齢化率の高い地域では、昔ながらの考え方が根強く、意識改革が進んでいない状況です。	B:現状維持で継続	区長会等の会議で女性役員の登用に向けた啓発に努めるとともに、主担当課とも連携し、効果的な呼びかけを行っていきます。



課題②：地域活動における男女共同参画  
施策1 まちづくり活動における男女共同参画の推進

施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
1	性別による偏りのない組織づくりの推進	まちづくり組織等において、性別による役割分担をなくし、能力や個性を活かして活動に参画できるよう意識改革を進めます。地域の集まりで男女共同参画の必要性について情報提供を行う等、女性が参加しやすい環境づくりに努めます。	市民協働課	まちづくり推進協議会連絡会において、女性役員の登用と男女共同参画の必要性について周知を図りました。また、連合自治会とまちづくり連絡会との意見交換会においても、同様に周知しました。 【まちづくり推進会議の理事・評議員に占める女性の割合】 R1:23.9% R2:22.3% R3:15.5% R4:20.9% 瑞浪地区まちづくり推進協議会では、R2年度以来、男女共同参画事業を実施しています。 R2:講演会「男女共同参画社会を目指して～人生100年の時代へ～」参加者20人 R3:座談会「～これからのまちづくりイベント～」参加者21人 R4:コロナ禍により中止	女性のまちづくり推進組織の長はいませんが、副会長を女性が担っている組織はあります。市全体では、役員に占める女性の割合は依然低いものの、男女共同参画を意識した組織作りが実践されている例として、地区選出委員を2名選出する場合は男女各1名とするようルールを設けている組織もあります。役員の選出は、それぞれの組織や地区の意識等に大きく左右されるため、啓発を継続することが大切です。	B:現状維持で継続	まちづくり推進協議会連絡会、連合自治会との意見交換会などの機会に女性の登用拡大についての啓発を継続します。
			各コミュニティセンター	女性の参画しやすい時間帯や日程で会議等を設定したり、まちづくり事業に女性の意見を積極的に取り入れる環境づくりを行いました。 (日吉) まちづくりの活動において、女性に積極的な参加を呼びかけ、女性参加者が増加しました。 (例)R2年度～特産品しいたけ植菌作業 【女性参加者】例年3名程→10名程度 R4年度途中で新たに女性1名がまちづくり組織(役職なし)に加入しました(R元年度～R3年度実績なし)。 (陶) 6月の男女共同参画月間にあわせ、陶公民館が発行する「陶コミュニティ通信」の6月号に啓発記事を掲載し、男女共同参画の必要性について情報提供を行いました。(令和2年～4年)	男女共同参画の必要性について周知するとともに、女性が参画しやすい環境を整える必要があります。女性役員等が増加している地区はあるものの、男女ともにまだまだ意識が低い状況にあります。	B:現状維持で継続	男女共同参画の必要性を働きかけ、女性が参画しやすい日程での会議等の開催、意見を出しやすい環境づくりに取り組みます。



施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
2	まちづくり推進組織における女性役員の登用推進	まちづくり推進組織における女性の役員登用を促進し、女性の意見が反映されやすい体制づくりを推進します。	市民協働課	まちづくり推進協議会連絡会において、女性役員の登用と男女共同参画の必要性について周知を図りました。また、連合自治会とまちづくり連絡会との意見交換会においても、同様に周知しました。 【まちづくり推進会議の理事・評議員に占める女性の割合】 R1:23.9% R2:22.3% R3:15.5% R4:20.9% 瑞浪地区まちづくり推進協議会では、男女共同参画事業を実施しています。 R2:講演会「男女共同参画社会を目指して～人生100年の時代へ～」参加者20人 R3:座談会「～これからのまちづくりイベント～」参加者21人 R4:コロナ禍により中止	女性のまちづくり推進組織の長はいませんが、副会長を女性が担っている組織はあります。市全体では、役員に占める女性の割合は依然低いものの、男女共同参画を意識した組織作りが実践されている組織(副会長3人中1人以上が女性、かつ地区選出委員の男女比率がほぼ同じ)もあります。役員の選出は、それぞれの組織や地区の意識等に大きく左右されるため、啓発を継続する必要があります。	B:現状維持で継続	まちづくり推進協議会連絡会、連合自治会との意見交換会などの機会に男女共同参画の必要性と女性の登用拡大についての啓発を継続します。
			各コミュニティセンター	まちづくり組織における役員の女性登用に努めました。(日吉) 女性役員が増えるよう組織内で呼びかけ等の啓発に努めました。R3年度に女性1名が部会長に登用されました。 (釜戸・大湫) 釜戸町まちづくり推進協議会の委員を各区より選出していただく際、2名選出する区には、1名の女性選出をお願いしております。【女性の割合】R元:37.8%、R2:34.2%、R3:34.2%、R4:37.8% (稲津) 稲津町まちづくり推進協議会役員の女性の登用状況は次のとおりです。 【女性の割合】 R元:14.8%(27名中4名) R2:18.5%(27名中各5名) R3:18.5%(27名中各5名) R4:21.4%(28名中6名) (陶) H29年度から副会長2名中1名に女性を登用しているほか、5部会中、1部会は女性が部会長を務め活躍されています。 6月の男女共同参画月間にあわせ、陶公民館が発行する「陶コミュニティ通信」の6月号に啓発記事を掲載し、男女共同参画の必要性について情報提供を行いました。(令和2年～4年)	女性役員が増えた地域もあるものの、男性役員の割合が多く、男女ともに意識改革が必要です。	B:現状維持で継続	引き続き女性の参画しやすい環境づくりや事業の推進に取り組み、女性役員の登用促進の啓発に努めます。

施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
3	まちづくり講演会等、研修機会の充実	まちづくり講演会や研修会への女性の参加について、自治会や各種女性団体に働きかけます。	市民協働課	まちづくり基本条例の理念に基づき、市民にとって住みよい地域社会の実現を目指し、まちづくり推進組織と連合自治会等を対象とした講演会を企画しました。 R1～R3:コロナ禍により中止 R4:9/5 参加者約80人 R4年度の地域計画策定にかかる各地区講演会・ワークショップでは各まちづくり推進組織に協力を依頼し、若い世代や女性の参加を促進しました。	まちづくり講演会は、コロナ禍によりR1年度からR3年度までは中止しました。コロナ禍により研修機会は減っています。R4年度は感染対策を行い実施しましたが、コロナ禍により女性枠の指定等は行っており、女性の参加者は1割弱程度でした。	B:現状維持で継続	まちづくり講演会や研修会等を開催し、女性の参加について、自治会や各種女性団体に働きかけます。
			各コミュニティセンター	R4年度に各地区で開催した、みずなみ未来カフェやまちづくり講演会への女性の参加について、自治会や各種団体に働きかけました。	講演会や研修会は男性の参加割合が多く、男女ともに意識改革が必要です。 また、コロナ禍において、講演会等の参加の呼びかけ自体が困難でした。	B:現状維持で継続	講演会や研修会への女性の参加について、自治会や各種団体に働きかけます。
4	地域活動、ボランティア活動への参画の推進	福祉活動や地域活動、ボランティア活動に誰もが気軽に参加できるよう、研修や活動機会の周知に努めます。	社会教育課	◎令和4年度より、各小学校区(瑞浪小を除く)の学校運営協議会の協議会員に女性を登用し、会議において多面的な見方や考え方を出しています。 令和4年度:6校で委員69名中16名。 ◎コロナ禍でもできる方策を検討し、ボランティア活動の場を設定し、積極的な募集をかけました。 瑞浪市主張大会運営 高校生6名 青少年育成市民会議 年末清掃ボランティア活動 中学生12名、高校生19名(募集制限あり:中学校は各校5名まで、高校は各校10名まで)	◎どの学校運営協議会でも、女性委員が母親や女性の立場で協議内容を検討することができています。その結果、誰もが活動に参加しやすくなっています。さらに、多様な立場の女性委員の参画が望まれます。 ◎ボランティア活動に参加したいという声が増えてきています。コロナ感染拡大防止対策を工夫し、より多くの人たちがボランティア活動に参加できるような対策を講じる必要があります。	B:現状維持で継続	学校運営協議会に関わる担当課(市民協働課、学校教育課)とも連携を図り、より女性の声が反映される地域活動にしていきます。 市内の小中学校及び高等学校との連携を密にし、ボランティアに参加したいと思うことができる広報活動及び募集を推進していきます。
			社会福祉課	ボランティア活動に気軽に参加できるように、社会福祉協議会が作成した作成したパンフレットを窓口に備えたり、社協だよりにて情報提供を行いました。	市の広報紙やホームページでは情報提供ができませんでした。	B:現状維持で継続	引続き、社会福祉協議会と連携し、市の広報紙やホームページを活用し、広くボランティア活動に参加できるよう情報提供を推進します。

施策2 防災活動等における男女共同参画の推進

施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
1	防災会議における女性委員の登用	防災会議委員に女性を登用し、女性の意見を防災計画や防災体制等に取り入れます。	生活安全課	防災会議委員29名中、女性委員は2名。 市は、条例により、防災会議の所掌事務及び組織を定めており、防災会議委員には、瑞浪市の地域防災計画を作成し、防災に関する重要事項を審議して頂くために必要な国・県・関係団体等の方々に委嘱しています。	地域防災計画の基本方針のひとつとして、男女共同参画の考え方にに基づき、地域住民の多様な視点を防災対策に反映して地域防災力の向上を図るため、防災に関する意思決定の現場への女性の参画の拡大を推進する必要があります。	B：現状維持で継続	地域住民の多様な視点を防災対策に反映して地域防災力の向上を図るため、瑞浪市防災会議をはじめ、防災に関する意思決定の現場への女性の参画の拡大を推進します。
2	自主防災組織への女性の加入推進	地域の防災活動に女性の視点を反映するとともに、災害時における女性の活躍の場を確保します。	生活安全課	地域住民の多様な視点を防災対策に反映して地域防災力の向上を図るため、自主防災組織など防災に関する意思決定の現場への女性の参画が重要であると認識しています。市は、区長会、まちづくり組織連絡会などにて、女性の参画を呼びかけています。 また、令和4年度には、みずなみ防災会に女性部会も設立されました。	要配慮者の支援や避難所運営など数多くの分野で女性の視点が不可欠となりますので、今後も女性の参画を推進していく必要があります。	B：現状維持で継続	地域住民の多様な視点を防災対策に反映して地域防災力の向上を図るため、自主防災組織をはじめ、防災に関する意思決定の現場への女性の参画の拡大を推進します。
3	女性消防団員の入団促進	地域における消防防災の中核となる消防団に女性の入団を促進し、地域の防災力の向上と消防団の活性化を図ります。	消防本部 警防課	消防団新聞を年2回発刊し、消防団行事や各分団の活動を紹介しました。また、消防団員の募集広報を実施しました。女性消防団員15名(令和4年12月31日現在)	コロナ禍により、消防団の行事が中止や縮小する中で、女性消防団員の入団を促進をする機会がほとんどありませんでした。課題は、地域防災力の向上における団員確保のため、さらに女性消防団の入団促進PR手段を考える必要があります。	B：現状維持で継続	女性消防団員による救命講習、消防団新聞の発刊を継続し、各行事で女性消防団員の入団を市民に広報し、地域防災力の向上及び消防団の活性化に努めます。
4	防災訓練への参加促進	女性が地域防災の担い手として活躍できるよう、地域で行われる防災訓練への女性の参加について、働きかけます。	生活安全課	女性防災リーダーが講師となり、市内5箇所の福祉施設に勤務する延べ62人の職員を対象に、災害時の施設利用者の避難に係る講話を行いました。 また、主として女性で組織されている団体(リアップひよも)からの依頼により、みずなみ防災会が、地域の自然災害特性に関する防災講座を開催しました。	コロナ禍にあって、多くの防災訓練・講座が中止となった中、女性防災リーダーによる講話及び女性団体に対する講座を開催することができました。 今後も、防災訓練・講座への女性の参加について周知・啓発活動を行うことが必要です。	B：現状維持で継続	女性が地域防災の担い手として活躍できるよう、地域で行われる防災訓練への女性の参加について、働きかけます。
5	防災リーダー養成講座の開催	防災リーダー養成講座(防災士資格取得可能)を開催し、自治会、まちづくり推進組織、女性団体などに女性の参加を呼びかけます。	生活安全課	今年度の防災リーダー養成講座では、17名の参加者中7名の女性防災リーダーを養成しました。女性の防災リーダー・防災士は、290名中54名。(令和5年1月31日現在)	今年度の防災リーダー養成講座では、昨年度同様女性の参加率が高く(昨年度38.8%、今年度41%)なり、女性防災リーダー数は増加しています。 しかし、全体の防災リーダー数からいえば、未だ少ない状況です。各地区区長会で説明するとともに、市の広報への掲載などにより、女性参加を積極的に広報紙することが必要です。	B：現状維持で継続	防災リーダー養成講座(防災士資格取得可能)を開催し、自治会、まちづくり推進組織、女性団体などに女性の参加を呼びかけます。
6	研修機会の充実	防災講演会や研修会などを開催し、自治会、まちづくり推進組織、女性団体などに女性の参加を呼びかけます。	生活安全課	女性防災リーダーを講師とした防災講座を開催するとともに、主として女性で組織されている団体(リアップひよも)に対して、防災講座を開催しました。市の広報紙等で広く参加を呼びかけているみずなみ防災会主催の防災講演会は、1月28日(土)に開催し、50名が参加しました。	女性防災リーダーによる福祉施設職員に対する防災講座の開催や主として女性で組織される2団体から防災講座の申し込みがあり、女性の参加率が高い講座を開催することができました。昨年度コロナ禍のため実施できなかった防災講演会も開催できました。	B：現状維持で継続	防災講演会や研修会などを開催し、自治会、まちづくり推進組織、女性団体などに女性の参加を呼びかけます。
7	男女のニーズに配慮した避難所の備蓄品の充実	防災倉庫に授乳用・着替え用などのパーテーション(間仕切り)を配備し、避難所における安全・安心とプライバシー確保します。	生活安全課	避難所における女性のプライバシーを確保するため、防災倉庫に授乳用・着替え用として、1.8m高のパーテーション(間仕切り)を配備しました。また、備蓄品に生理用品を追加しました。	避難所に女性専用更衣室を用意する等の工夫をしたり、避難所における女性のニーズを、適確に把握する必要があります。	B：現状維持で継続	避難所において、女性が安全な生活を確保できるよう、より女性のニーズにあった備蓄品の充実・更新及び、個人による備蓄の啓発に努めます。



施策3 環境活動等における男女共同参画の推進

施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
1	協働による環境美化の推進	市民、各種団体、行政との協働により、土岐川河川清掃や松野湖クリーン作戦を実施し、住みよい生活環境の実現に努めます。	環境課	市民や各種団体(商工会議所等)と協働し6月5日に土岐川河川清掃を実施し、約3,700名の参加がありました。また松野湖に隣接する瑞浪市・可児市・御嵩町の行政及び市民・町民等で11月20日に松野湖クリーン作戦を実施し、約80名の参加がありました。	土岐川河川清掃は、草刈が中心のため男性の参加割合が高いですが、草集めやごみ拾いには多くの女性の参加がありました。松野湖クリーン作戦では、ごみ拾いが中心のため、女性や子どもが参加しやすくなっています。	B：現状維持で継続	市民や各種団体(商工会議所等)と協働し、毎年6月の第一日曜日(予備日あり)に土岐川河川清掃を実施します。また松野湖に隣接する瑞浪市・可児市・御嵩町の行政及び市民・町民等で11月の第三日曜日に松野湖クリーン作戦を実施します。ただし、天候や新型コロナウイルス感染症の状況等により中止することもあります。
2	環境施策決定への女性の参画の拡大	環境審議会、廃棄物減量等推進審議会等の環境政策の審議機関への女性の参画を拡大します。	環境課	環境審議会は委員11名中女性4名であり、令和4年度中に変動はありませんでした。廃棄物減量等推進審議会は委員10名中女性3名であり、令和4年度中に変動はありませんでした。	環境審議会は令和6年1月までの任期であり、委嘱に際し女性委員の確保について検討が必要です。廃棄物減量等推進審議会は令和5年10月までの任期であり、委嘱に際し女性委員の確保について検討が必要です。	B：現状維持で継続	委嘱の際には積極的に女性委員を確保し、審議会の女性参画を拡大します。
3	環境活動に係る地域リーダーの育成	市民の自主的な環境活動への取り組みを推進するため、環境活動に係る地域リーダーを育成し、市民の自主的な活動を促進します。	環境課	令和4・5年度環境美化監視員30名を委嘱しました。	委嘱した監視員30名のうち女性は0名でした。候補者を地元区長会から推薦していただいておりますが、実態として区長会経験者の推薦が多く、女性が登用されづらい状況となっています。	B：現状維持で継続	令和6年度の候補者の推薦依頼の際に、女性の登用について検討していただくよう説明します。
4	マイバック運動の推進	マイバックの利用推進などにより、プラスチックごみの削減を推進していきます。	環境課	新型コロナウイルス感染症の影響による環境フェアの規模縮小に伴い、マイバック利用促進のPRを実施できませんでした。出前講座においては、「便利帳」の配布と説明によりマイバック利用を促進しました。	マイバックの利用については、レジ袋の有料化など民間での取組もあり、周知が進み定着してきました。プラスチックごみの削減については、周知の内容や方法の検討が必要です。	A：拡大して継続	今後も環境フェアや出前講座におけるPRを継続するとともに、プラスチックごみの削減についても併せてPRしていく。また、環境フェア・出前講座以外のPRの場も検討します。



## ②：評価一覧（施策毎）

### 基本目標3. 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現

#### 課題①：仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に対する意識の啓発・

#### 施策1 ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発

A:拡大して継続  
B:現状維持で継続  
C:縮小して継続  
D:廃止

施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
1	ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発	広報紙やホームページ、PTA懇談会や学校からの通信等を活用し、情報提供、意識啓発を図ります。	生活安全課	・男女共同参画社会推進会議共催で、ワーク・ライフ・バランスを一つのテーマとした市民講演会を実施しました。 R元～R3 コロナにより中止 R4 感染拡大防止対策を施し実施（参加者 54名） ・市の広報紙やホームページにて、セミナーの周知及び「就労・子育てに関する講座・交流会(キャリア☆ナビ)」開催協力を行いました。 R元 広報紙折込 「2次男女共同参画プラン(後期)概要版」 R2 キャリ☆ナビ：みどり地域子育て支援センター R3 キャリ☆ナビ：釜戸地域子育て支援センター	コロナ禍により講演会等の活動は制限されましたが、市の広報紙やホームページ等で、ワーク・ライフ・バランスについての施策を載せた、第2次みずなみ男女共同参画プラン(後期)に関する記事を掲載することで、市の方針を周知することができました。 令和4年度に実施した、男女共同参画市民意識調査では、ワーク・ライフ・バランスという言葉聞いたことがある方は70.5%であったが、意味まで知っている方は32%にとどまっていることから、継続的な啓発が必要です。	B:現状維持で継続	市の広報紙やホームページ等での啓発を継続します。また、男女共同参画に係る事業の周知に務め、参加者の意識啓発に繋がります。
			学校教育課 教育研究所	PTA総会、懇談会、学校からの通信などでワークライフバランスに関する意識啓発を図りました。 教職員に対しては、校長会を通じて働き方改革の促進を図り、超過勤務時間が減少しました。	ひとり親家庭の増加など、家庭環境の多様化に伴い、一律の啓発では啓発が浸透しにくくなっているため丁寧継続して発信をしていく必要があります。通信等の発信にもデジタルを活用していくなど工夫が必要です。	B:現状維持で継続	保護者総会、懇談会、学校通信など、様々な方法でワークライフバランスの意識啓発を図ります。 教職員においては、研修会などを通して啓発を図ります。
2	事業者に対する啓発活動の推進	チラシやパンフレットの配布、研修・講座等の紹介など、事業者に対する啓発活動を行います。	商工課	商工会議所への啓発パンフレットの設置や、市の広報紙やホームページ、ビジサポメールを活用した事業者に対する情報提供を行いました。	啓発活動は効果が出るまでに時間を要するため、継続する必要があります。	B:現状維持で継続	引き続き商工会議所への啓発パンフレットの設置を行うとともに、市の広報紙やホームページ等を活用し、事業者に対する情報提供を継続します。

課題②:家庭生活におけるワーク・ライフ・バランスの推進

施策1 家庭生活における男女共同参画の推進

施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
1	男性の家庭生活への参加の促進	家庭生活において、男女がともに家事や育児、介護に取り組むよう意識啓発を行います。	生活安全課	・市と男女共同参画社会推進会議共催の市民講演会を実施しました。 R元～R3 コロナにより中止 R4 感染拡大防止対策を施し実施（参加者 54名） ・瑞浪地区まちづくり推進協議会主催の学習会の開催協力をしました。 R2 17名参加 R3 16名参加 R4 コロナにより中止	コロナ禍により、講演会等の中止、縮小開催を余儀なくされましたが、市のホームページに、「第2次瑞浪人権指針」を掲載することで、市の方針を周知啓発することができました。また、まちづくり推進協議会の学習会を通し、性別による固定的な役割分担意識を見直す機会を提供しました。 男女がともに家事や育児と仕事の両立を図るためには、仕事と育児の両立支援が必要です。	B:現状維持で継続	企業への啓発や、地域での意識改革のための啓発を継続します。
2	男性の子育て参加の促進	両親学級や男性のための育児教室を開催し、生活習慣の見直しや、親になる心構え、父親の育児参加など意識向上に努めます。	健康づくり課	両親学級を年6回開催しました。 参加者 R1:51名、R2:39名、R3:38名	子どもの育児だけでなく、生活習慣病予防という健康づくりに対しても考えていただく機会としています。そこで、安全な出産ということで妊婦健診結果について振り返りをしたり父親自身も健診結果の見方や、生活習慣の改善について学習していただいています。	B:現状維持で継続	積極的に育児に関わることのできる父親を育てることはもちろん、妊娠をきっかけに親の生活を見直し、生活習慣病予防についても考える機会とします。妊婦健診の結果を夫婦で振り返るなど、安全な出産を含めた生活改善につなげていきます。
			社会教育課	これから親になる方を対象に、出産・子育てに対する心構えを学ぶ「明日の親学級～こんにちは、あかちゃん～」を開催しました。参加者の多くは夫婦そろって参加しました。 (開催実績)回数・参加人数(うち男性) 令和元年度:3回・15名(6名) 令和2年度:3回・7名(3名) 令和3年度:3回・5名(3名) 令和4年度:4回開催予定(11月現在3回・8名(4名))	実績上は夫婦参加が圧倒的に多く、男性の子育て参加意識が向上しているようにも感じますが、分析するには参加者総数が少ないのが現状です。参加しやすい土日いずれかに開催していますが、より多くの参加者を得るためにはさらなる工夫が必要です。インターネットや育児本等から情報を入手する人も多い中、対面講座ならではの利点をPRLし、関係各課と連携しながら周知していく必要があります。	B:現状維持で継続	より多くの人に参加していただけるよう、関係各課を通じた周知の他、多様な情報発信ツールを活用して講座内容を発信します。
3	市男性職員の育児参加の促進	子どもの出生時における父親の配偶者出産休暇や男性の育児参加のための休暇・休業について、職員に対する意識啓発を行うとともに、取得しやすい職場環境づくりに努めます。	秘書課	配偶者出産休暇取得率 R1:85.0%、R2:91.7%、R3:85.7%、R4:66.7% 育児参加休暇取得率 R1:45.0%、R2:50.0%、R3:66.7%、R4:66.7% 育児休業取得率 R1:5.0%、R2:0.0%、R3:0.0%、R4:23.1% ※R4年度は、R4.12.27現在の数値	妻が出産予定の男性職員について事前に把握できないことが多いため、育児関連休暇や育児休業についての情報提供・意向確認が出産後になる場合があります。引き続き、部課長会議や職員向け掲示板等を通じて、妻が出産予定の男性職員に申し出るよう周知する必要があります。	B:現状維持で継続	妻が出産予定の男性職員の把握に努め、育児関連休暇や育児休業が取得できるように所属長や本人に積極的な情報提供を行うとともに、取得しやすい職場環境づくりを推進します。
4	男性の介護の担い手としての自覚の醸成	介護サービス等に関する情報を提供するとともに、介護に対する心構えや知識の普及に努めます。	高齢福祉課	コロナ禍で実施回数の減少、内容の変更はありましたが、高齢者への接し方や介護のコツ・体の使い方等の介護講座を実施しました。出前講座は、長寿クラブや寿大学、サロン等で実施することができました。	市、地域包括支援センター、社会福祉協議会が実施する各種講座において、男性参加者は多くはありません。 介護者のつどいにおいては、男性の参加者がいない状況であり、男性介護者の実態把握とニーズ調査から行う必要があります。	B:現状維持で継続	男性向けの講座は参加者が集まりづらい状況であることから、男性介護者の実態把握とニーズ調査を行い効果的な方法を検討します。
5	学校における懇談会や通信等を通じての啓発	PTA懇談会や通信等により、人権尊重、男女平等の立場から啓発を行います。	学校教育課 教育研究所	PTA懇談会や通信等により、人権尊重、男女平等の立場から啓発を行いました。また、コミュニティ・スクールを通じて学校の人権教育の取組みを地域へ発信しました。	新型コロナウイルス感染予防などで授業参観やPTA行事などを行うことが難しい時にも、継続して啓発することが大切です。 コミュニティ・スクールとの連携が必要です。	B:現状維持で継続	コミュニティ・スクールを活用し、地域ぐるみで男女が協力して家族の一員としての役割を果たしていくよう啓発します。

施策2 子育てへの支援

施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
1	親子の健康管理と育児に関する相談事業の充実	乳幼児健診時に親子の健康状態の把握と、生活面、栄養面、歯科保健、予防接種等、育児全般についての保健指導、育児相談を行います。同時に育児家庭の孤立や虐待の防止・早期発見に努めます。	健康づくり課	身体の発育・発達、脳の発達について、生活リズムや生活習慣がどう影響するかなど、保健指導を実施しました。	母子保健計画(第5次)に合わせ、指導内容や指導方法について振り返り、より良い保健指導となるように修正していきます。またスタッフのスキルアップを図りながら実施をしています。	B:現状維持で継続	乳幼児相談や教室時に、生活リズムや子どもの身体発育(メカニズム)に合わせた媒体を使用し、保護者に対し必要な保健指導を行います。
			子育て支援課	検診等で養育が気になる家庭について、健康づくり課から情報提供してもらい、家庭児童相談員が家庭訪問等に同行することで、育児家庭の孤立や虐待の防止・早期発見に努めました。・養育支援訪問件(回)数 令和元年度 12件(45回) 令和2年度 30件(54回) 令和3年度 23件(46回) ※件数には不在件数も含む	家庭の状況はそれぞれ異なるため、状況を見極めながら支援の方法を検討していく必要があります。	B:現状維持で継続	健康づくり課と連携し、支援が必要な家庭について情報を共有するとともに家庭訪問等により虐待の防止・早期発見に努めます。
2	保育サービスの充実	病後児保育、一時預かり等、多様な子育て支援のニーズに対応するため、保育サービスの充実に努めます。	子育て支援課	子育て支援ニーズに対応するため、病後児保育・一時預かりなどの保育サービスを実施しました。 令和2年度からは、利用者支援事業(基本型)、病児保育事業では病児の受け入れを開始するなど保育サービスを充実させました。 病児・病後児保育:利用者数、利用登録者数<瑞浪市民> (令和元年度 1人 、214人) (令和2年度 0人 、213人) (令和3年度 0人 、214人) 一時預かり利用者数 (令和元年度 716人) (令和2年度 572人) (令和3年度 790人)	子育て支援ニーズに対応するため、保育サービスを充実をさせました。 病児・病後児保育に関しては、コロナ過において利用者数は伸びませんでした。利用登録者数は維持しています。コロナ過が終焉を迎えれば、利用者数は増える見込みです。 一時預かり利用者数は、堅調であり一定の利用実績がありました。 各種サービスについて、更に広く周知する必要があります。	B:現状維持で継続	子育て支援ニーズを把握し、必要とされる保育サービスを充実をさせます。 各種保育サービスについて、広く周知することに努めます。
3	放課後児童クラブの支援	仕事等で保護者が家庭にいない児童の居場所となる「放課後児童クラブ」の安定した運営の支援に努めます。	子育て支援課	市内にある放課後児童クラブの運営に対して補助金の交付による支援を行いました。 補助金交付額 令和元年度 59,786千円 令和2年度 66,643千円 令和3年度 61,609千円	国の補助制度拡大により補助額が増額しています。 今後も国県の補助制度の動向を注視し、放課後児童クラブに対する支援を図る必要があります。また、放課後児童クラブのない地区について、対応が課題となります。	B:現状維持で継続	引き続き、放課後の子どもたちの居場所を確保するため、各放課後児童クラブの運営に対して支援を行います。また、放課後児童クラブのない地域について、地域や教育委員会と連携を図りながら、対応を検討します。
4	地域子育てサポートシステムづくりの推進	子育てに係る相談、助言、情報提供等の支援をするとともに、地域の人材を活用し、一時保育を支援するファミリー・サポート・センターの充実を図ります。また、サポート提供会員を増員するため、子育て支援団体や地域団体との連携を図ります。	子育て支援課	各子育て支援センターにおいて、子育てに係る相談、助言、情報提供等の支援を行いました。 子育て支援団体や地域団体と連携については、充分に取ることができませんでした。広報紙みずなみや折込チラシにサポート提供会員等募集を行いました。減員となりました。 ファミリー・サポート・センター :利用者数、サポート提供会員者数、利用会員数 (令和元年度 3人、19人、219人) (令和2年度 8人、11人、149人) (令和3年度 22人、11人、158人)	各子育て支援センターにおいて、子育てに係る相談、助言、情報提供等の支援を行うことができました。 ファミリー・サポート・センターに関しては、子育て支援団体や地域団体との連携方法・周知方法等を再検討し、利用者数の増加及びサポート提供会員を増員する必要があります。 コロナ過により、利用者数は増加しませんでした。コロナ過が終焉を迎えれば、利用者数は増える見込みです。	B:現状維持で継続	子育て支援ニーズを把握し、必要とされる保育サービスを充実をさせます。



施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
5	ひとり親家庭の経済的自立の支援	児童扶養手当の支給や生活資金の貸付、福祉医療費の助成等の経済的支援と、自立に向けた訓練や講座等の就労支援を行います。また制度に関する周知や、関係課の間での情報共有と連携強化を図ります。	子育て支援課	ひとり親家庭等の支援のため、児童扶養手当を支給しました。また、各種支援制度について、市の広報紙やホームページで周知しました。 児童扶養手当支給実績 令和元年度 303人 150,849千円 令和2年度 301人 121,604千円 令和3年度 290人 117,463千円	ひとり親家庭等の支援のため、児童扶養手当を支給しました。また、各種支援制度について、市の広報紙やホームページで周知しました。	B:現状維持で継続	児童扶養手当の支給や、ひとり家庭の自立に向けた各種支援制度について、市の広報紙やホームページ等で広く周知します。
			保険年金課	福祉医療費助成事業として、申請による受給者証の交付、医療費の保険診療の一部負担金の助成を行いました。 医療費助成対象者数(各年度3月末時点) ・R1年度 902人 ・R2年度 888人 ・R3年度 851人 ・R4年度見込 807人(12月末時点)	ひとり親家庭等の経済支援策として効果的であったと考えます。	B:現状維持で継続	福祉医療費助成事業として、申請による受給者証の交付、医療費の保険診療の一部負担金の助成を行います。
6	ひとり親家庭に対する相談事業の充実	家庭児童相談員による養育指導や助言を行うとともに、複雑な事案については、適切に他の支援機関へつなぎ、連携して支援を行います。	子育て支援課	家庭児童相談員による養育指導を行うとともに、複雑な案件については関係機関と連携し、早期の対応に努めました。 ひとり親相談件数 令和元年度 33件 令和2年度 44件 令和3年度 30件	関係機関との情報共有と、それぞれの役割を認識した上での連携が必要となります。	B:現状維持で継続	引き続き、家庭児童相談員による養育指導や助言を行うとともに、適切に各支援機関と連携して支援を行います。



施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
7	子育て・家庭教育講座、親子交流、世代間交流事業等の開催	文化センターや公民館、児童館等で、親子がそろって参加できる講座や行事、子どもと高齢者の交流できる事業を実施します。	社会教育課 各公民館	◎社会教育課(自主事業) 令和4年度にクリスマスキッズコンサートを実施し、親子98人が参加しました。 ◎各公民館 ( )は参加人数 令和3年度に親子対象講座として段ボール工作(18人)・どろ団子作り(12人)、クリスマスケーキ作り(12人)等、多世代交流事業としてマレットゴルフ交流会(10人)・パターゴルフ大会(32人)等を実施しました。	コロナ禍で中止した事業もありますが、感染防止対策の検討を重ねたり屋外事業を強化したりと、内容・方策を工夫して開催しました。	B:現状維持で継続	コロナ禍でも安心して参加していただけるよう開催方法を工夫しながら、親子や幅広い世代が交流できる機会の充実を図ります。
			子育て支援課	各児童館において、令和元年度は、子育て支援事業として親子教室などの各種教室、イベントを開催、多世代間交流事業として、高齢者と子どもとのふれあい活動を実施しましたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染防止の観点から、中止または規模を縮小しての実施となっています。(各児童館で毎年)  令和元年度 子育て支援事業 312回 高齢者と子どものふれあい事業 14回以上 令和2年度 子育て支援事業 104回 高齢者と子どものふれあい事業 すべて中止 令和3年度 子育て支援事業 130回 高齢者と子どものふれあい事業 すべて中止	近年の少子高齢化、核家族化などにより、社会から孤立した家庭へ支援が必要となるケースが増えています。関係機関の連携や地域、他世代間の見守りが必要となっています。	B:現状維持で継続	引き続き、各児童館等において、親子が参加できる行事や子どもと高齢者が交流できる事業を企画・開催します。
8	小児救急体制と産科の整備支援	将来、東濃厚生病院で、小児科医、産科医として勤務を希望する医学生に奨学金を貸し付け、医師の確保に努め、安心して産み育てることができる環境を整備します。	健康づくり課	医師確保奨学金制度による医大生の募集を行い、貸し付けを行いました。	R3年度末までで13名に貸付しています。	B:現状維持で継続	本市で唯一の公的病院である東濃厚生病院(新病院)で、将来、小児科医、産科医として勤務を希望する医学生に奨学金を貸し付け、小児科医、産科医を確保し、安心して産み育てることができる環境を整えていきます。

施策3 介護への支援

施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
1	介護保険制度の周知と相談窓口の充実	介護者を孤立させず、介護を社会全体で支えていくため、介護保険制度を広く周知するとともに、相談窓口の充実を図ります。	高齢福祉課	介護保険制度を広く周知するために、市のホームページに制度の概要を掲載するとともに、相談窓口で利用の手引きを配布しました。	相談窓口では、利用の手引きを用いて、介護はみんなで支えあう制度であることを説明しました。男性も介護保険制度を理解し、積極的に介護に参加できるように継続的に周知していくことと、周知方法を広げていくことが必要です。	B：現状維持で継続	引き続き、介護保険制度を広く周知するとともに、関係機関と連携し、相談体制の充実等を図っていきます。
2	介護保険サービスの充実	介護サービスに関するアンケート調査を行い、様々なニーズに対応できるよう、サービスの充実を図ります。	高齢福祉課	令和元年度に実施した第8期瑞浪市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に向けたアンケート調査結果を基に、高齢者ニーズ、在宅介護の実態及び介護現場を総合的に分析し、新規サービス事業所の指定等を行いました。令和5年1月現在、第9期瑞浪市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に向けたアンケート調査を実施しています。	地域包括ケアシステムを深化推進するため、現在実施している4種類のアンケート結果から分析を行い、今後の需要と供給のバランスをみながら必要な介護サービスの提供を行うことが必要です。	B：現状維持で継続	アンケート調査や各種地域資源及び介護現場の実態等について総合的に分析を行い、必要な介護サービスの充実を図ります。
3	介護保険外のサービスの充実	介護予防サービスや自立して暮らす続けるための生活支援(配食等)の充実を図ります。	高齢福祉課	介護保険外のサービスとして、ひとり暮らし高齢者等に配食を実施し、栄養補給と安否確認を行いました。令和4年度からは利用回数を週2回までに増加し、サービスの充実を図りました。毎年度の利用実人数は100名以上となっています。	高齢化の進行に伴い、配食サービスのニーズも増加していくと予想されます。今後も民生委員やケアマネジャーと連携し、必要な方を適切にサービスにつなげていく必要があります。	B：現状維持で継続	配食事業者に対し認知症対応研修を実施することで見守りの質の向上を図ります。また、サービスを利用しない高齢者との公平性の観点から、必要に応じて弁当の自己負担額の見直しを行います。
4	介護教室・講座の開催	介護の知識や技術が身につく介護教室等を開催します。特に男性が介護の担い手としての自覚を持ち、主体的に介護にかかわれるよう講座の充実を図ります。	高齢福祉課	社会福祉協議会では、男性の趣味活動支援・ボランティア参加促進を目指した講座を開催しました。参加者は例年10名以下(女性含む)でした。	講座終了後に参加者へボランティア登録を呼びかけましたが、登録者はありませんでした。地域活動やボランティア活動に興味がある参加者は少ない状況でした。	B：現状維持で継続	受講後にボランティア活動に結びつくような実践的な内容の、男性を対象とした講座を継続開催します。また、男女ともに興味を持てる講座を継続開催します。
5	介護予防教室の充実	介護予防教室等を開催し、高齢者が自身の健康管理に留意し、自立した生活ができるだけ継続できるよう意識づけを図ります。	高齢福祉課	介護予防教室を開催し、フレイル予防等についての啓発を行いました。各種団体に赴き、出前講座を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響により計画通りの実施には至りませんでしたが、外出自粛による高齢者のフレイルの進行を防ぐため、可能な範囲で感染防止策を講じながら教室を開催しました。また、緊急事態宣言中には、自宅でできる介護予防運動の啓発チラシを作成し全戸配布するなど高齢者の介護予防に努めました。	新型コロナウイルス感染症の影響により、教室開催について定員の縮小、参加意識の低下等により参加人数の減少がみられる教室もありました。男性が参加しやすいような工夫をした教室の開催について、地域包括支援センターと連携を図りながら検討していきます。	B：現状維持で継続	各地域包括支援センターと連携し、市内各地での教室等の開催や出前講座を実施し、性別・年代を問わず、高齢者が自身の健康管理に目を向け、介護予防に取り組める教室を実施します。また、男性限定の介護予防教室を開催し、男性参加者の増加を目指します。
6	介護者同士の交流の促進	介護者同士の交流の場「介護者の集い」において、介護に関する相談や情報収集、情報交換の場の提供だけでなく、孤独感の解消や気分転換(リフレッシュ)など、介護者の精神的なストレスを軽減する機会の提供に努めます。	高齢福祉課	社会福祉協議会では、介護者のつどいを毎月1回開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響で、休止した時期もありました。参加者はすべて女性でした。	参加者が女性のみ、かつ継続的な参加者に固定しており、新規参加者が少ない状況です。男性が参加されていない理由としては、知り合いがいない場所に参加しにくい、おしゃべりが中心の内容に興味を持ちにくいこと等が考えられます。	B：現状維持で継続	福祉用具専門相談員の話や、高齢者の食事の調理実習など、介護に役立つ実践的な内容を増やすことで、男女問わず参加者増を目指します。

施策4 高齢者への支援

施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
1	高齢者の生きがいづくり支援	学習活動の推進、高齢者の就労支援、学校や生涯学習の場での活用等、高齢者が知識や経験を活かして、仕事や趣味、スポーツ等生きがいを持って活動できる環境の整備を推進します。	高齢福祉課	・高齢者の働き場を確保するため、瑞浪市シルバー人材センターに対し補助金を交付し運営補助をしました。 ・市内2か所にある地域宅老所に対し補助金を交付し、活動を支援しました。(令和4年度は陶宅老所のみ) ・高齢者の生きがいづくりや孤立状態を防止するため、長寿クラブ連合会及び単位クラブに補助金を交付しました。	シルバー人材センター、長寿クラブ、地域宅老所について、運営補助金を交付しました。新型コロナウイルス感染症の影響によりシルバー人材センターについては受注件数の減少、長寿クラブ連合会については感染リスクを懸念してイベント等の中止もありましたが、現在は、新型コロナウイルスと向き合いながら事業内容等を変更し実施しています。 地域宅老所については、稲津宅老所が令和3年度末で休止となり、現在は陶宅老所のための状況です。引きこもりがちな高齢者に対し外出機会を提供するため民生委員・児童委員等との連携を図り、サービスにつなげる必要があります。 また、地域住民の活動と連携を取りながら、新たな支援策を視野に入れながら高齢者が生きがいを持って活動できる環境づくりを進める必要があります。	B:現状維持で継続	高齢者の社会参加、生きがいづくり、そして高齢者が現役世代等に培ってきた能力を生かすための場を提供するため、瑞浪市シルバー人材センターに補助金を交付します。 高齢者の生きがいづくりや孤立状態の防止のための学習や仲間づくりの場を確保するため、瑞浪市長寿クラブ連合会、各単位クラブに対し補助金を交付します。また、広報紙等で活動内容を紹介するなど、会員確保に対し支援を行います。 高齢者の居場所を確保するため、地域宅老所に対し、補助金を交付し活動を支援します。 新たに高齢者の活動の場を設けようとする団体へ、関係者と連携しながら支援を行い、新たなサービス創設を目指します。
			社会教育課 各公民館	各公民館において高齢者学級(寿大学)の活動を支援し、多様な学習会・サークル活動が行われました。 (高齢者学級)延べ回数・延べ参加者数 令和元年度:239回・3,848人 令和2年度:100回・1,197人(コロナ禍) 令和3年度:120回・1,458人(コロナ禍) 令和4年度:113回・1,303人(11月末現在)	会員数の減少、役員の高齢化・担い手不足、コロナ禍における活動の停滞化が課題です。定年延長により働く高齢者が増え、新規参加がますます困難になることが予測されます。	B:現状維持で継続	魅力ある高齢者学級(寿大学)となるよう、学習会・クラブ活動の内容検討や運営を支援し、会員数の増加につなげます。
			学校教育課	コミュニティ・スクールの活動を通じて、地域の高齢者が学校の授業に講師として参加し、子供たちと一緒に活動することで、生きがいづくりを図りました。	学校と地域という違う団体がコミュニティ・スクールを通して一つになっていくためには、それぞれを繋ぐコーディネーターが必要です。	B:現状維持で継続	令和6年度には、市内全校区でコミュニティ・スクールを開始させます。その中で、地域の高齢者を講師として迎えることが出来るような活動を計画します。
2	相談事業の充実	「地域の身近な相談窓口」としての機能を充実させ、事業の周知を図ります。	高齢福祉課	窓口の相談者に高齢者保健福祉サービス利用ガイドの配布や、センターのPR及び介護予防の啓発チラシを福祉委員を通じて一人暮らし高齢者宅に配布するなどにより、地域包括支援センターの周知を行いました。また、民生委員・児童委員等関係団体の会合に出席するなどし、地域包括支援センターの周知に努めました。	市の広報紙・ホームページ等で周知し少しずつ市民の地域包括支援センターへの認知度は上がっているようですが、十分とは言えない状況です。令和4年度に実施中の第9期瑞浪市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に向けたアンケート調査にて、認知度を調査しています。 今後も市の広報紙・ホームページ・教室開催等を通じて、地域包括支援センターが高齢者の身近な相談窓口であることを市民等に周知する必要があります。また、民生委員・児童委員等各種関係機関との信頼関係を構築する必要があります。	B:現状維持で継続	地域包括支援センターが高齢者の身近な相談窓口であることを様々な機会を通じてPRするとともに、相談窓口で高齢者保健福祉サービス利用ガイドを活用し、高齢者等が適切なサービスにつながるよう支援していきます。 民生委員・児童委員等各種関係機関との信頼関係を構築し、高齢者が相談しやすい窓口運営を目指します。
3	高齢者虐待防止に向けた啓発の促進	広報紙や市ホームページ等で、高齢者虐待に関する情報提供や相談窓口の周知等を行い、地域ぐるみで高齢者や介護者を見守る意識づくりを推進します。	高齢福祉課	市の広報紙や市ホームページに記事を掲載し、相談窓口の周知を行いました。また、高齢者虐待の相談窓口である地域包括支援センターに対し虐待対応手順を示したり、専門職を招いた研修会を実施するなどして活動の支援を行いました。	地域包括支援センターの機能強化を図るため、支援の継続が必要です。また、警察、民生委員、見守り協定締結事業者等と連携を図り、地域ぐるみで高齢者虐待を防止する体制づくりが必要です。	B:現状維持で継続	担当職員の資質向上を図ると共に、高齢者虐待の防止及び早期発見・早期対応について周知啓発を行います。



課題③：働く場におけるワーク・ライフ・バランスの推進  
施策1 事業者等への働きかけ

施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
1	事業主を対象とした講座の開催	商工会議所等と連携して雇用管理上の義務や、職場慣行の見直し、女性の能力に対する偏見の解消等に関わる講座を開催します。	商工課	労働局等から働き方に関する資料を集め、商工会議所へ配布し、情報提供を行いました。商工会議所等と連携し、働き方改革に関する出張相談会を行いました。 令和元年相談件数：33回 令和2年相談件数：7回 令和3年相談件数：6回 令和4年相談件数：6回（R4.11月時点）	計画はほぼ達成できました。	B：現状維持で継続	今後も講座開催に向けて県や労働局、商工会議所等より情報を収集します。また、事業者を対象に労働局と連携し、働き方改革に関する出張相談会を行います。
2	労働環境の整備に関する啓発の実施	労働時間の短縮や年次有給休暇の取得促進、また育児・介護休業法やフレックスタイム制度等の周知など、労働環境の整備について啓発を実施します。	商工課	労働局等から働き方に関する資料を集め、商工会議所へ配布し、情報提供を行いました。	今後も引き続き商工会議所への情報提供や、市の広報紙やホームページを活用した事業者に対する情報提供を行います。	B：現状維持で継続	引き続き商工会議所への情報提供や、市の広報紙やホームページを活用した事業者に対する情報提供を行います。
3	次世代育成支援対策推進法・女性活躍推進法の周知と積極的な取り組みの促進	事業者等に一般事業主行動計画に関する必要な情報提供を行います。	商工課	労働局等から働き方に関する資料を集め、商工会議所へ配布し、情報提供を行いました。	今後も引き続き商工会議所への情報提供や、市の広報紙やホームページを活用した事業者に対する情報提供を行います。	B：現状維持で継続	引き続き商工会議所への情報提供や、市の広報紙やホームページを活用した事業者に対する情報提供を行います。
4	非正規雇用における雇用環境の整備に向けた啓発	関係機関と連携し、パートタイム労働法の周知など、雇用環境の整備の必要性について啓発します。	商工課	労働局等から雇用環境整備に関する資料を集め、商工会議所へ配布し、情報提供を行いました。	今後も引き続き商工会議所への情報提供や、市の広報紙やホームページを活用した事業者に対する情報提供を行います。	B：現状維持で継続	引き続き商工会議所への情報提供や、市の広報紙やホームページを活用した事業者に対する情報提供を行います。



施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
5	管理職等への女性の登用促進	企業や団体等に対し、女性の能力開発、活用、管理職等への登用を促進するよう啓発を進めます。	商工課	労働局等から女性の能力開発に関する資料を集め、商工会議所へ配布し、情報提供を行いました。	今後も引き続き商工会議所への情報提供や、市の広報紙やホームページを活用した事業者に対する情報提供を行います。	B:現状維持で継続	引き続き商工会議所への情報提供や、市の広報紙やホームページを活用した事業者に対する情報提供を行います。
6	実質的な処遇格差解消の推進	雇用の分野における男女の賃金、採用、配置、昇進等の格差解消に向けた啓発を行います。	商工課	労働局等から格差解消に関する資料を集め、商工会議所へ配布し、情報提供を行いました。	今後も引き続き商工会議所への情報提供や、市の広報紙やホームページを活用した事業者に対する情報提供を行います。	B:現状維持で継続	引き続き商工会議所への情報提供や、市の広報紙やホームページを活用した事業者に対する情報提供を行います。
7	健康管理に関する啓発の実施	就業者の健康管理の重要性について、商工会議所などを通じて啓発を行います。	健康づくり課	商工会議所をはじめ、清流の国健康経営優良企業及び宣言企業、その他団体、協定を結んだ保険会社に対し、保健センター新聞を計600枚配布しています。	就業者の健康管理は事業所が行うものですが、定期的な健診の実施、健診結果から生活改善に結び付けることを目的に出前講座を行います。	B:現状維持で継続	依頼により、出前講座を実施します。 また、保健センター新聞にて健康管理に対する啓発を実施し、事業所に配布します。
			商工課	労働局等から働き方に関する資料を集め、商工会議所へ配布し、情報提供を行いました。商工会議所等と連携し、働き方改革に関する出張相談会を行いました。 令和元年相談件数:33回 令和2年相談件数:7回 令和3年相談件数:6回 令和4年相談件数:6回(R4.11月時点)	計画はほぼ達成できました。	B:現状維持で継続	今後も講座開催に向けて県や労働局、商工会議所等より情報を収集します。また、事業者を対象に労働局と連携し、働き方改革に関する出張相談会を行います。

施策2 女性の就労支援

施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
1	女性の就業・再就職等への支援	商工会議所等の関係機関と連携して、女性の就業・再就職に関する情報を提供します。	商工課	ハローワーク、東濃可児雇用開発協会、東濃西部3市、可児市、御嵩町と合同で開催しました。また、ハローワークと連携し仕事と子育ての両立を希望する方の就労相談としてマザーズコーナーを実施しました。 令和元年度相談件数:41件 令和2年度相談件数:29件 令和3年度相談件数:27件 令和4年度相談件数:33件(令和5年1月時点)	合同企業説明会を開催し、計画はおおむね達成できています。出張相談のマザーズコーナーは、瑞浪で相談でき利用者から大変好評でした。	B:現状維持で継続	ハローワーク、東濃可児雇用開発協会、東濃西部3市、可児市、御嵩町と合同で年2回開催します。また、引き続きハローワークと連携しマザーズコーナー出張相談を開催します。
2	女性の起業支援	融資制度等の情報提供、セミナーを開催し起業予定者を支援します。	商工課	起業支援のための融資制度について、市のホームページやチラシ・パンフレットで情報提供し、セミナーを開催し起業を予定している方への支援を行いました。 令和元年度創業支援セミナー 1回(受講生9名中女性3名) 令和2年度創業支援セミナー 1回(受講生5名中女性3名) 令和3年度創業支援セミナー 中止 令和4年度創業支援セミナー 2回(受講生19名中女性13名)  「新たな事業チャレンジ支援補助金」の交付による企業支援を行いました。 令和元年度 起業者7名中女性2名 令和2年度 起業者3名中女性2名 令和3年度 起業者3名中女性1名 令和4年度 起業者5名中女性2名	計画はほぼ達成できました。	B:現状維持で継続	市のホームページや商工会議所や金融機関などへ情報提供を強化し、セミナーを開催します。
3	母性健康管理指導事項連絡カードの利用促進	母性健康管理指導事項連絡カードの利用の周知に努めます。	健康づくり課	働く妊産婦の健康管理のために、母性健康管理指導事項連絡カードの利用の周知に努めました。	働きやすい環境整備のためにも、企業への周知はもちろんですが、妊婦自身が連絡カードを知り活用することが大切です。健康づくり課では妊婦への周知を今後も継続します。	B:現状維持で継続	働く妊産婦の健康管理のために、母性健康管理指導事項連絡カードの利用の周知に努めます。
4	商工業に携わる女性への支援	パンフレット等により、商工業に携わる女性の就業環境の向上や家庭における男女共同参画を推進します。	商工課	労働局等から女性の働き方に関する資料を集め、商工会議所へ配布し、啓発活動を行いました。	啓発活動は効果に時間がかかるため、今後も継続して行います。	B:現状維持で継続	今後も関係機関へチラシやパンフレット等を配布し啓発活動を継続します。
5	農業に携わる女性組織への支援	地元産農産物を使用した加工品を製造する等の活動を行う団体を支援し、農業分野における女性の活動の活発化を図ります。	農林課	料理教室は、新型コロナウイルス感染症等の影響から、縮小しての開催となりましたが、令和2年度にこんにゃくの料理教室を開催し、令和4年度にはいちご大福の料理教室を1月に予定しています。	年々、団体の高齢化が進んでいます。市広報紙紙により募集を行ったことで、加入者は増加しましたが、高齢化は解消されていません。活動の活性化を図るためには、継続的な支援を行うとともに、若い世代の加入者を促進していく必要があります。	B:現状維持で継続	女性団体が実施する伝統の味・技術を伝承するための料理教室等を積極的に支援します。また、引き続き、市広報紙紙や各種イベントなどを迂て、幅広い世代に団体の活動内容を周知し、加入者を募ります。

施策3 男性の働き方の見直し

施策名		概要	担当課	事業実績 ※具体的に記載(回数、参加人数等)	分析・課題	評価	第3次プランにおける施策の内容 ※具体的に
1	長時間労働を前提とした働き方の見直しに関する啓発	広報紙や、チラシ、パンフレット等で長時間労働の抑制や、男性の職場中心のライフスタイルからの転換について啓発します。	商工課	労働局等から働き方に関する資料を集め、商工会議所へ配布し、啓発活動を行いました。また、ポスターの掲示や市のホームページに関連講座の案内を掲載しました。	啓発活動は効果に時間がかかるため、今後も継続して行います。	B：現状維持で継続	市の広報紙やパンフレット、ポスターなどを活用し、啓発を行います。
2	年次有給休暇の取得、育児・介護休業制度等の利用促進	広報紙やチラシ、パンフレット等で、労働関係法等の周知を行い、意識づけを図ります。	商工課	労働局等から働き方に関する資料を集め、商工会議所へ配布し、啓発活動を行いました。また、ポスターの掲示や市のホームページに関連講座の案内を掲載しました。	啓発活動は効果に時間がかかるため、今後も継続して行います。	B：現状維持で継続	今後も関係機関へチラシやパンフレット等を配布し啓発活動を継続します。